

平成 29 年第 3 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その2)

(決算審査意見)

堺 市

監委第786号

平成29年8月3日

堺市長 竹山修身様

堺市監査委員	池田克史
同	吉川守
同	藤坂正則
同	小杉茂雄

平成28年度堺市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	25
3 特別会計決算概要	46
-1 都市開発資金特別会計決算	46
-2 国民健康保険事業特別会計決算	47
-3 公共用地先行取得事業特別会計決算	52
-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	54
-5 介護保険事業特別会計決算	55
-6 公債管理特別会計決算	60
-7 後期高齢者医療事業特別会計決算	61
4 財産	64
5 基金の運用状況	66
6 むすび	67
決算審査参考資料	71

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 28 年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 28 年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 平成 28 年度 堺市都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 28 年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 28 年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 28 年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 28 年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 28 年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

3 基金の運用状況

- (1) 平成 28 年度 堺市小口更生資金貸付基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 4 日から平成 29 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計
数を関係諸帳簿と照合した。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係
諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしな

がら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、おおむね適正な運用が行われていると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	353,114,016	349,888,784	3,225,232	993,313	2,231,919
特 別 会 計	247,733,508	244,417,631	3,315,877	0	3,315,877
都 市 開 発 資 金	514,316	514,316	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	112,010,262	111,143,119	867,143	0	867,143
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	4,016,370	4,016,370	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	417,458	255,869	161,589	0	161,589
介 護 保 険 事 業	70,309,777	68,404,010	1,905,767	0	1,905,767
公 債 管 理	49,626,996	49,626,996	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,838,329	10,456,951	381,378	0	381,378
合 計	600,847,524	594,306,415	6,541,109	993,313	5,547,796

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は6,008億4,752万円

(一般会計3,531億1,401万円、特別会計2,477億3,350万円)、

歳出決算額は5,943億641万円

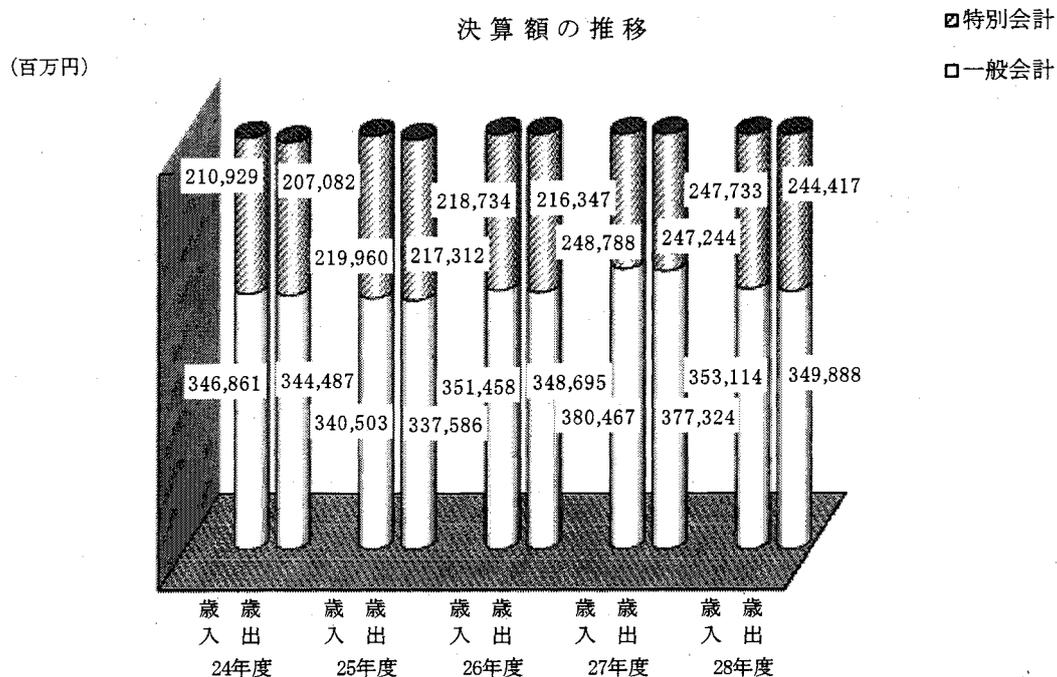
(一般会計3,498億8,878万円、特別会計2,444億1,763万円)で、

歳入歳出差引額は65億4,110万円

(一般会計32億2,523万円、特別会計33億1,587万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で284億840万円(4.5%)、歳出で302億6,257万円(4.8%)、それぞれ減少している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会計名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	1,665,464	2,011,332	2,231,919
特別会計	2,387,583	1,543,833	3,315,877
都市開発資金	0	0	0
国民健康保険事業	1,735,170	227,988	867,143
公共用地先行取得事業	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	74,728	100,256	161,589
介護保険事業	240,060	853,041	1,905,767
公債管理	0	0	0
後期高齢者医療事業	337,625	362,548	381,378
合計	4,053,047	3,555,165	5,547,796

(数値は、実質収支に関する調査に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除(純計)した額となる。

ア 収支の状況

平成28年度における普通会計の決算額は、歳入が3,532億7,595万円、歳出が3,498億8,913万円である。歳入歳出差引額は33億8,682万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の9億9,331万円を除いた実質収支は23億9,350万円となっている。なお、単年度収支は2億8,192万円の黒字となった。

3か年の普通会計の収支状況は、表3のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	353,078,550	362,838,817	353,275,953
歳出総額	350,241,172	359,595,460	349,889,132
歳入歳出差引額	2,837,378	3,243,357	3,386,821
翌年度へ繰り越すべき財源	1,097,186	1,131,770	993,313
実質収支額	1,740,192	2,111,587	2,393,508
単年度収支額	147,727	371,395	281,921

イ 財政構造

① 経常収支比率

経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

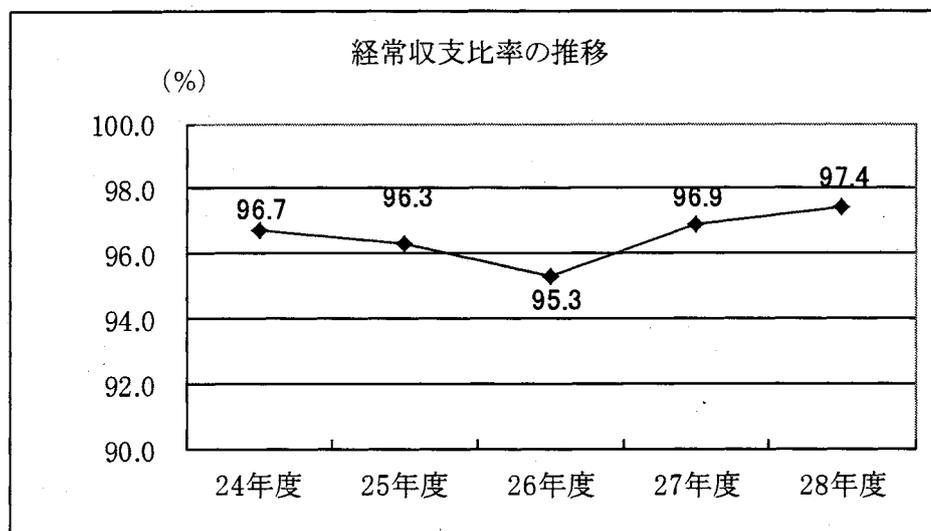
本市の状況は、平成6年度以降、90%台を推移し、平成28年度は97.4%と、前年度(96.9%)に比べ0.5ポイント増加している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

(単位 %)

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
平成26年度	95.3	22.9	18.0	16.8	15.7	0.8	9.8	11.4	-
平成27年度	96.9	24.0	17.8	17.1	16.2	0.7	9.2	12.0	-
平成28年度	97.4	23.1	18.8	17.7	16.7	0.6	8.2	12.3	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、扶助費等が増となったが、人件費、補助費等が減となり、全体として53億3,714万

円 (2.8%) の減となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、地方債（臨時財政対策債）、地方消費税交付金の減等により、全体として64億7,455万円 (3.3%) の減となった。

このように分母の減 (3.3%) が分子の減 (2.8%) を上回る結果となり、経常収支比率は0.5ポイント上昇した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減		(B)	(C)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(A)	(C)-(B)	(A)	(B)
	千円	千円	千円	千円	千円	×100	×100
地 方 税	122,505,388	122,402,305	122,055,637	△ 103,083	△ 346,668	99.9	99.7
地 方 譲 与 税	2,067,347	2,161,416	2,129,653	94,069	△ 31,763	104.6	98.5
利 子 割 交 付 金	447,639	375,790	161,683	△ 71,849	△ 214,107	83.9	43.0
配 当 割 交 付 金	1,208,576	883,795	589,442	△ 324,781	△ 294,353	73.1	66.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	636,822	971,104	347,668	334,282	△ 623,436	152.5	35.8
地 方 消 費 税 交 付 金	9,393,674	16,126,091	14,583,136	6,732,417	△ 1,542,955	171.7	90.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	148,454	144,087	138,074	△ 4,367	△ 6,013	97.1	95.8
国 有 提 供 ・ 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金 等	6,507,113	6,907,804	7,122,531	400,691	214,727	106.2	103.1
地 方 特 例 交 付 金	633,451	592,772	592,622	△ 40,679	△ 150	93.6	100.0
地 方 交 付 税	22,558,208	19,846,156	18,777,071	△ 2,712,052	△ 1,069,085	88.0	94.6
そ の 他	1,960,689	2,113,459	2,046,204	152,770	△ 67,255	107.8	96.8
地 方 債	26,263,600	21,858,000	19,364,500	△ 4,405,600	△ 2,493,500	83.2	88.6
合 計	194,330,961	194,382,779	187,908,221	51,818	△ 6,474,558	100.0	96.7

充当状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減		(B)	(C)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(A)	(C)-(B)	(A)	(B)
	千円	千円	千円	千円	千円	×100	×100
人 件 費	44,529,945	46,570,164	43,393,758	2,040,219	△ 3,176,406	104.6	93.2
扶 助 費	34,996,452	34,646,170	35,287,465	△ 350,282	641,295	99.0	101.9
公 債 費	32,591,104	33,181,101	33,332,777	589,997	151,676	101.8	100.5
物 件 費	30,530,772	31,549,618	31,372,882	1,018,846	△ 176,736	103.3	99.4
維 持 補 修 費	1,514,344	1,298,574	1,219,483	△ 215,770	△ 79,091	85.8	93.9
補 助 費 等	18,999,088	17,842,798	15,417,095	△ 1,156,290	△ 2,425,703	93.9	86.4
繰 出 金	22,095,781	23,346,240	23,074,059	1,250,459	△ 272,181	105.7	98.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	185,257,486	188,434,665	183,097,519	3,177,179	△ 5,337,146	101.7	97.2

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、平成28年度は5.7%と、前年度(5.5%)に比べ0.2ポイント上昇している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、平成28年度は0.85と、前年度(0.84)に比べ0.01上昇している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 3,856 億円で、補正予算額 151 億 2,245 万円を減額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 78 億 4,044 万円を増額し、3,783 億 1,798 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 3,531 億 1,401 万円（予算現額に対する割合 93.3%）

歳出 3,498 億 8,878 万円（予算現額に対する割合 92.5%）

で、歳入歳出差引額は 32 億 2,523 万円である。

この額から翌年度繰越額 152 億 2,626 万円に対する充当財源として 9 億 9,331 万円（繰越明許費繰越額 9 億 9,331 万円）を差し引いた実質収支額は 22 億 3,191 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額	351,458,496	380,467,367	353,114,016
歳 出 総 額	348,695,846	377,324,266	349,888,784
歳 入 歳 出 差 引 額	2,762,650	3,143,102	3,225,232
翌年度へ繰り越すべき財源	1,097,186	1,131,770	993,313
実 質 収 支 額	1,665,464	2,011,332	2,231,919
単 年 度 収 支 額	131,736	345,868	220,587

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

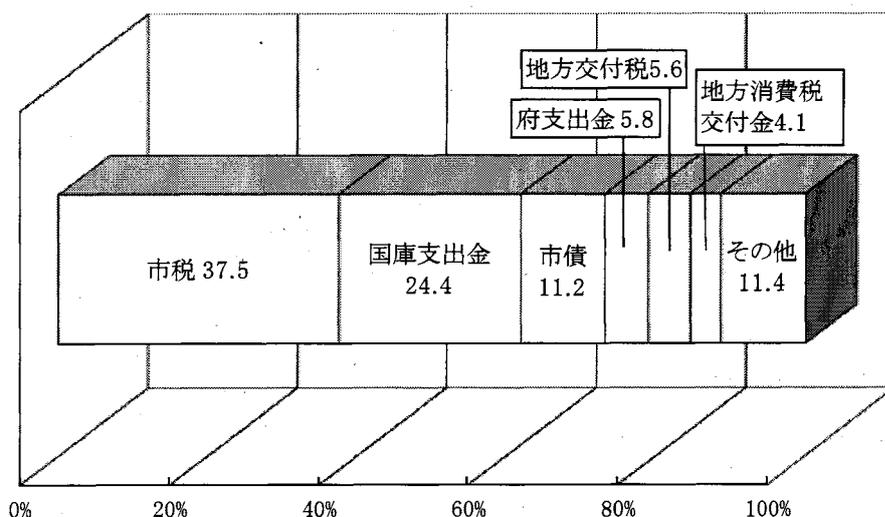
(1) 歳入

歳入決算額は3,531億1,401万円で、予算現額3,783億1,798万円に対して252億396万円の不足、調定額3,584億7,162万円に対して53億5,760万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ93.3%、98.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると273億5,335万円(7.2%)の減となっている。

収入済額の主なものは、第1款市税の1,323億8,097万円(歳入決算額に占める割合は37.5%)、第16款国庫支出金の863億2,337万円(同24.4%)、第23款市債の395億2,000万円(同11.2%)、第17款府支出金の203億8,286万円(同5.8%)、第12款地方交付税の197億9,153万円(同5.6%)、第6款地方消費税交付金145億8,313万円(同4.1%)であり、この6款で歳入総額の88.6%を占めている。

歳入決算額款別構成



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は4億3,039万円(そのうち主なものは、市税における2億7,179万円)であり、前年度より8億941万円(65.3%)の減となっているが、これは主として市税の不納欠損額の減によるものである。

収入未済額は49億2,721万円(そのうち主なものは、市税における27億7,494万円)であり、前年度より7億3,662万円(13.0%)の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,323億8,097万円で、予算現額1,316億1,200万円に対して7億6,897万円の超過となっている。

収入済額の調定額に対する割合は97.8%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

収入済額を前年度と比べると、市民税は、個人市民税が納税者数の増加などにより5億59万円の増、法人市民税が税制改正による法人税割の税率引下げなどにより12億5,100万円の減となり、市民税全体では7億5,041万円(1.4%)の減となっているが、固定資産税は家屋の新築及び増築などにより3億7,960万円(0.7%)の増、軽自動車税は税率引上げなどにより1億8,452万円(20.7%)の増となっている。

市税全体としては、2億5,134万円(0.2%)の減となっている。

また、不納欠損額は前年度より8億4,814万円の減で、2億7,179万円となっており、主なものは市民税1億6,152万円、固定資産税7,949万円、都市計画税1,815万円である。

収入未済額は前年度より6億6,311万円の減で、27億7,494万円となっており、主なものは、市民税13億9,998万円、固定資産税10億5,461万円、都市計画税2億3,423万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	平成26年度		平成27	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	132,746,566	37.8	132,632,328	
2 地 方 譲 与 税	2,067,347	0.6	2,161,416	
3 利 子 割 交 付 金	447,639	0.1	375,790	
4 配 当 割 交 付 金	1,208,576	0.3	883,795	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	636,822	0.2	971,104	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,393,674	2.7	16,126,091	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	148,454	0.0	144,087	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	461,599	0.1	718,301	
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,741,192	1.6	5,863,433	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,698	0.0	9,698	
11 地 方 特 例 交 付 金	633,451	0.2	592,772	
12 地 方 交 付 税	23,628,775	6.7	20,854,186	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	294,625	0.1	316,372	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	6,171,177	1.8	3,598,482	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	5,621,249	1.6	5,847,003	
16 国 庫 支 出 金	81,186,990	23.1	86,478,664	
17 府 支 出 金	16,072,123	4.6	20,621,671	
18 財 産 収 入	1,644,752	0.5	1,765,175	
19 寄 附 金	174,221	0.0	90,347	
20 繰 入 金	3,862,106	1.1	1,192,090	
21 繰 越 金	2,917,635	0.8	2,762,650	
22 諸 収 入	9,228,527	2.6	19,229,813	
23 市 債	47,161,300	13.4	57,232,100	
合 計	351,458,496	100.0	380,467,367	

比較表

年度	平成28年度		増 減	対前年度比	
構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
%	千円	%	千円	%	
34.9	132,380,979	37.5	△ 251,349	99.8	1
0.6	2,129,652	0.6	△ 31,764	98.5	2
0.1	161,683	0.0	△ 214,107	43.0	3
0.2	589,442	0.2	△ 294,353	66.7	4
0.3	347,668	0.1	△ 623,436	35.8	5
4.2	14,583,136	4.1	△ 1,542,955	90.4	6
0.0	138,074	0.0	△ 6,013	95.8	7
0.2	784,105	0.2	65,804	109.2	8
1.5	6,022,989	1.7	159,556	102.7	9
0.0	9,698	0.0	0	100.0	10
0.2	592,622	0.2	△ 150	100.0	11
5.5	19,791,532	5.6	△ 1,062,654	94.9	12
0.1	305,739	0.1	△ 10,633	96.6	13
0.9	3,298,062	0.9	△ 300,420	91.7	14
1.5	5,900,674	1.7	53,671	100.9	15
22.7	86,323,380	24.4	△ 155,284	99.8	16
5.4	20,382,869	5.8	△ 238,802	98.8	17
0.5	1,491,841	0.4	△ 273,334	84.5	18
0.0	272,589	0.1	182,242	301.7	19
0.3	5,894,633	1.7	4,702,543	494.5	20
0.7	3,143,102	0.9	380,452	113.8	21
5.1	9,049,545	2.6	△ 10,180,268	47.1	22
15.0	39,520,000	11.2	△ 17,712,100	69.1	23
100.0	353,114,016	100.0	△ 27,353,351	92.8	

表8 市税収入比較表

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
調 定 額	138,238,500 千円	137,190,323 千円	135,427,721 千円
収 入 済 額	132,746,566 千円	132,632,328 千円	132,380,979 千円
調定額に対する割合	96.0 %	96.7 %	97.8 %
歳入合計額に対する割合	37.8 %	34.9 %	37.5 %
前年度に対する増減額	1,687,642 千円	△ 114,238 千円	△ 251,349 千円
前年度に対する割合	101.3 %	99.9 %	99.8 %
不 納 欠 損 額	462,892 千円	1,119,939 千円	271,799 千円
調定額に対する割合	0.3 %	0.8 %	0.2 %
収 入 未 済 額	5,029,042 千円	3,438,056 千円	2,774,943 千円
調定額に対する割合	3.6 %	2.5 %	2.0 %

表9 市税税目別比較表

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B) / (A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	54,899,676	41.4	54,149,262	40.9	△ 750,414	98.6
（ 個 人 ）	43,712,724	33.0	44,213,319	33.4	500,595	101.1
（ 法 人 ）	11,186,952	8.4	9,935,944	7.5	△ 1,251,008	88.8
固 定 資 産 税	55,751,530	42.0	56,131,135	42.4	379,605	100.7
軽 自 動 車 税	890,709	0.7	1,075,238	0.8	184,529	120.7
市 た ば こ 税	6,212,016	4.7	6,042,947	4.6	△ 169,069	97.3
事 業 所 税	4,617,546	3.5	4,657,055	3.5	39,509	100.9
都 市 計 画 税	10,230,022	7.7	10,325,342	7.8	95,320	100.9
特 別 土 地 保 有 税	30,829	0.0	-	-	△ 30,829	皆減
合 計	132,632,328	100.0	132,380,979	100.0	△ 251,349	99.8

第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第13款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金は、株価の伸び悩みを背景とした株式譲渡所得の減少などにより6億2,343万円(64.2%)の減、第6款 地方消費税交付金は、暦の関係により地方消費税の納期限が翌月となった影響で、前年度の地方消費税交付金が当年度より1か月分多かったことなどにより15億4,295万円(9.6%)の減となっている。第12款 地方交付税は、基準財政収入額が増加したことなどにより10億6,265万円(5.1%)の減となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	平成27年度	平成28年度			対前年度 増減額 (C)-(A)	対前年度 比率 (C)/(A)
	収入済額 (A)	予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)-(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,161,416	2,011,000	2,129,652	118,652	△ 31,764	98.5
(地方揮発油譲与税)	912,680	820,000	868,928	48,928	△ 43,752	95.2
(自動車重量譲与税)	981,050	962,000	990,750	28,750	9,700	101.0
(特別とん譲与税)	235,820	200,000	239,683	39,683	3,863	101.6
(石油ガス譲与税)	31,866	29,000	30,291	1,291	△ 1,575	95.1
(地方道路譲与税)	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
3 利子割交付金	375,790	300,000	161,683	△ 138,317	△ 214,107	43.0
4 配当割交付金	883,795	1,300,000	589,442	△ 710,558	△ 294,353	66.7
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	971,104	850,000	347,668	△ 502,332	△ 623,436	35.8
6 地方消費税交付金	16,126,091	14,000,000	14,583,136	583,136	△ 1,542,955	90.4
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	144,087	141,000	138,074	△ 2,926	△ 6,013	95.8
8 自動車取得税交付金	718,301	600,000	784,105	184,105	65,804	109.2
9 軽油引取税交付金	5,863,433	5,740,000	6,022,989	282,989	159,556	102.7
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,698	9,600	9,698	98	0	100.0
11 地方特例交付金	592,772	650,000	592,622	△ 57,378	△ 150	100.0
12 地方交付税	20,854,186	20,000,000	19,791,532	△ 208,468	△ 1,062,654	94.9
13 交通安全対策特別 交 付 金	316,372	338,000	305,739	△ 32,261	△ 10,633	96.6

第14款 分担金及び負担金

収入済額は32億9,806万円で、予算現額32億3,376万円に対して6,430万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表11のとおりであり、負担金は、衛生費負担金が環境共生費負担金1億1,395万円の減等により1億1,227万円(6.0%)の減、土木費負担金が都市計画費負担金1億2,642万円の減等により1億634万円(42.9%)の減、民生費負担金が児童福祉費負担金9,525万円の減等により9,374万円(11.3%)の減となったことなどにより3億41万円(8.3%)の減となっている。

また、不納欠損額は3,902万円であり、前年度より43万円の減となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金3,902万円である。

収入済額の調定額に対する割合は91.8%で、2億5,581万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金2億5,095万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,527,621	3,233,760	△ 293,861	91.7
調 定 額	3,963,042	3,592,904	△ 370,138	90.7
収 入 済 額	3,598,482	3,298,062	△ 300,420	91.7
負 担 金	3,598,482	3,298,062	△ 300,420	91.7
民生費負担金	826,265	732,519	△ 93,746	88.7
衛生費負担金	1,868,938	1,756,664	△ 112,274	94.0
土木費負担金	247,939	141,597	△ 106,342	57.1
消防費負担金	628,986	640,807	11,821	101.9
教育費負担金	26,354	26,475	121	100.5
総務費負担金	-	0.0	0.0	皆増
不 納 欠 損 額	39,468	39,029	△ 439	98.9
収 入 未 済 額	325,093	255,813	△ 69,280	78.7

第15款 使用料及び手数料

収入済額は59億67万円で、予算現額60億3,616万円に対して1億3,548万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表12のとおりであり、使用料は、民生使用料が児童福祉使用料3,345万円等の減により3,367万円の減、土木使用料が都市計画使用料3,513万円等の増により5,525万円の増となったことなどにより2,565万円(0.7%)の増となっている。

手数料は、衛生手数料が清掃手数料2,362万円の増等により2,781万円の増となったことなどにより2,801万円(1.4%)の増となっている。

使用料及び手数料全体としては、5,367万円(0.9%)の増となっている。

また、不納欠損額は1,059万円であり、前年度より553万円の減となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料688万円である。

収入済額の調定額に対する割合は93.3%で、4億1,039万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料3億5,826万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	6,254,030	6,036,162	△ 217,868	96.5
調 定 額	6,287,636	6,321,664	34,028	100.5
収 入 済 額	5,847,003	5,900,674	53,671	100.9
使 用 料	3,794,193	3,819,851	25,658	100.7
総 務 使 用 料	49,675	46,073	△ 3,602	92.7
民 生 使 用 料	518,250	484,579	△ 33,671	93.5
衛 生 使 用 料	268,772	273,483	4,711	101.8
労 働 使 用 料	7,569	7,591	22	100.3
農 林 水 産 業 使 用 料	26,804	26,063	△ 741	97.2
商 工 使 用 料	3,544	4,060	516	114.6
土 木 使 用 料	2,734,416	2,789,667	55,251	102.0
消 防 使 用 料	213	202	△ 11	94.8
教 育 使 用 料	184,949	188,132	3,183	101.7
手 数 料	2,052,810	2,080,823	28,013	101.4
総 務 手 数 料	265,868	262,081	△ 3,787	98.6
民 生 手 数 料	9,246	7,280	△ 1,966	78.7
衛 生 手 数 料	1,611,161	1,638,976	27,815	101.7
農 林 水 産 業 手 数 料	2	2	0	100.0
商 工 手 数 料	2,139	1,446	△ 693	67.6
土 木 手 数 料	83,085	82,794	△ 291	99.6
消 防 手 数 料	80,693	87,675	6,982	108.7
教 育 手 数 料	617	569	△ 48	92.2
不 納 欠 損 額	16,124	10,592	△ 5,532	65.7
収 入 未 済 額	424,509	410,397	△ 14,112	96.7

第16款 国庫支出金

収入済額は863億2,337万円で、予算現額917億7,618万円に対して54億5,280万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表13のとおりであり、国庫負担金は、民生費国庫負担金が社会福祉費負担金8億8,258万円、児童福祉費負担金6億6,240万円の増等により13億1,739万円の増となったことなどにより12億2,944万円(1.9%)の増となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金が社会福祉費補助金22億3,179万円等の増により24億6,305万円の増、土木費国庫補助金が都市計画費補助金19億3,075万円、住宅費補助金9億2,773万円、道路橋りょう費補助金3億144万円等の減により31億6,593万円の減、前年度に地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方消費喚起型)7億1,104万円があったが、当年度はなかったことなどにより15億8,549万円(7.8%)の減となっている。

また、国庫委託金は、総務費国庫委託金が選挙費委託金2億1,678万円の増等により2億1,709万円の増となったことなどにより2億76万円(60.8%)の増となっている。

国庫支出金全体としては、1億5,528万円(0.2%)の減となっている。

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	90,212,886	91,776,186	1,563,300	101.7
収 入 済 額	86,478,664	86,323,380	△ 155,284	99.8
国 庫 負 担 金	65,846,455	67,075,897	1,229,442	101.9
国 庫 補 助 金	20,302,021	18,716,526	△ 1,585,495	92.2
国 庫 委 託 金	330,189	530,957	200,768	160.8

第17款 府支出金

収入済額は203億8,286万円で、予算現額211億5,705万円に対して7億7,418万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表14のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が児童福祉費負担金5億1,304万円、社会福祉費負担金3億1,106万円の増等により7億6,552万円の増となったことなどにより7億6,548万円(5.2%)の増となっている。

府補助金は、教育費府補助金が前年度に中学校費補助金4億2,277万円があったが、当年度はなかったことなどにより4億5,302万円の減となったことなどにより4億2,807万円(10.2%)の減となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が統計調査費委託金3億5,640万円、選挙費委託金2億2,648万円の減等により5億7,565万円の減となったことなどにより5億7,620万円(32.1%)の減となっている。

府支出金全体としては、2億3,880万円(1.2%)の減となっている。

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	21,135,996	21,157,054	21,058	100.1
収 入 済 額	20,621,671	20,382,869	△ 238,802	98.8
府 負 担 金	14,634,340	15,399,822	765,482	105.2
府 補 助 金	4,192,704	3,764,629	△ 428,075	89.8
府 委 託 金	1,794,627	1,218,419	△ 576,208	67.9

第18款 財産収入

収入済額は14億9,184万円で、予算現額12億7,962万円に対して2億1,221万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産売払収入は、生産物売払収入1億9,309万円の減等により2億4,256万円(20.0%)の減となっている。

財産収入全体としては、2億7,333万円(15.5%)の減となっている。

また、不納欠損額は前年度と同様に9万円となっており、全額が財産運用収入の利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は99.9%で、92万円の収入未済となっているが、主なものは財産貸付収入の公有財産貸付収入49万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	1,379,801	1,279,629	△ 100,172	92.7
調 定 額	1,765,858	1,492,863	△ 272,995	84.5
収 入 済 額	1,765,175	1,491,841	△ 273,334	84.5
財 産 運 用 収 入	552,378	521,607	△ 30,771	94.4
財 産 貸 付 収 入	453,798	437,507	△ 16,291	96.4
利 子 及 び 配 当 金	98,580	84,100	△ 14,480	85.3
財 産 売 払 収 入	1,212,797	970,234	△ 242,563	80.0
不 動 産 売 払 収 入	305,013	272,654	△ 32,359	89.4
物 品 売 払 収 入	120,023	97,916	△ 22,107	81.6
生 産 物 売 払 収 入	787,762	594,664	△ 193,098	75.5
出 捐 金 償 還 収 入	-	5,000	5,000	皆増
不 納 欠 損 額	95	93	△ 2	97.9
収 入 未 済 額	588	929	341	158.0

第19款 寄 附 金

収入済額は2億7,258万円で、予算現額2億7,845万円に対して586万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、民生費指定寄附金が社会福祉費指定寄附金1億6,969万円等の増により1億6,983万円の増となったことなどにより寄附金全体としては、1億8,224万円(201.7%)の増となっている。

第20款 繰 入 金

収入済額は58億9,463万円で、予算現額86億2,745万円に対して27億3,281万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、都市開発資金特別会計繰入金4億5,311万円、公共用地先行取得事業特別会計繰入金1億4,539万円の増により5億9,851万円(85.7%)の増となっている。

基金繰入金は、公共施設等特別整備基金繰入金20億8,510万円、子ども教育ゆめ基金繰入金10億5,940万円の増等により41億403万円(831.1%)の増となっている。

繰入金全体としては、47億254万円(394.5%)の増となっている。

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	6,740,830	8,627,450	1,886,620	128.0
収 入 済 額	1,192,090	5,894,633	4,702,543	494.5
他 会 計 繰 入 金	698,282	1,296,794	598,512	185.7
基 金 繰 入 金	493,807	4,597,839	4,104,032	931.1

第21款 繰 越 金

収入済額は31億4,310万円で、予算現額20億7,414万円に対して10億6,895万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、3億8,045万円(13.8%)の増となっている。

第22款 諸 収 入

収入済額は90億4,954万円で、予算現額89億4,964万円に対して9,990万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、貸付金元利収入は、前年度に土地開発公社貸付金元利収入30億円があったが、当年度はなかったことなどにより27億563万円(47.6%)の減となっている。

収益事業収入は、宝くじ収入1億8,007万円等の減により2億2,419万円(10.7%)の減となっている。

また、雑入は、前年度に土地開発基金清算金75億3,206万円があったが、当年度はなかったことなどにより72億2,493万円(64.9%)の減となっている。

諸収入全体としては、101億8,026万円(52.9%)の減となっている。

また、不納欠損額は1億888万円であり、前年度より4,469万円の増となっており、主なものは雑入における返納金6,665万円である。

収入済額の調定額に対する割合は85.0%で、14億8,513万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における徴収金収入7億6,605万円、返納金7億744万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	19,303,664	8,949,643	△ 10,354,021	46.4
調 定 額	20,769,590	10,643,560	△ 10,126,030	51.2
収 入 済 額	19,229,813	9,049,545	△ 10,180,268	47.1
延滞金、加算金及び過料	305,307	281,822	△ 23,485	92.3
市 預 金 利 子	2,058	46	△ 2,012	2.2
貸 付 金 元 利 収 入	5,683,453	2,977,819	△ 2,705,634	52.4
収 益 事 業 収 入	2,104,146	1,879,946	△ 224,200	89.3
受 託 事 業 収 入	19	16	△ 3	84.2
雑 入	11,134,831	3,909,896	△ 7,224,935	35.1
不 納 欠 損 額	64,184	108,882	44,698	169.6
収 入 未 済 額	1,475,593	1,485,133	9,540	100.6

第23款 市 債

収入済額は395億2,000万円で、予算現額573億5,390万円に対して178億3,390万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、総務債32億8,110万円(507.1%)等の増、衛生債193億7,330万円(98.1%)等の減により、市債全体としては、177億1,210万円(30.9%)の減となっている。

また、歳入全体に占める割合は11.2%であり、前年度を3.8ポイント下回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は4,498億5,271万円で、前年度末に比べると、132億9,900万円(3.0%)の増となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	71,401,900	57,353,900	△14,048,000	80.3
収 入 済 額	57,232,100	39,520,000	△17,712,100	69.1
総 務 債	647,000	3,928,100	3,281,100	607.1
民 生 債	908,800	927,600	18,800	102.1
衛 生 債	19,752,600	379,300	△19,373,300	1.9
労 働 債	-	1,500	1,500	皆増
農 林 水 産 業 債	-	20,100	20,100	皆増
土 木 債	9,120,500	9,313,900	193,400	102.1
消 防 債	1,352,100	708,400	△643,700	52.4
教 育 債	3,593,100	4,876,600	1,283,500	135.7
臨 時 財 政 対 策 債	21,858,000	19,364,500	△2,493,500	88.6
退 職 手 当 債	-	-	-	-

(2) 歳 出

予算現額 3,783 億 1,798 万円に対して、歳出決算額は 3,498 億 8,878 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 92.5%と、前年度に比べると 2.2 ポイント下回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 274 億 3,548 万円（7.3%）の減となっている。

翌年度繰越額は 152 億 2,626 万円（繰越明許費 152 億 2,626 万円）で、前年度に比べて 73 億 8,582 万円の増となっている。

また、不用額は 132 億 293 万円（予算現額に対する比率は 3.5%）で、前年度に比べて 2 億 186 万円の減となっている。

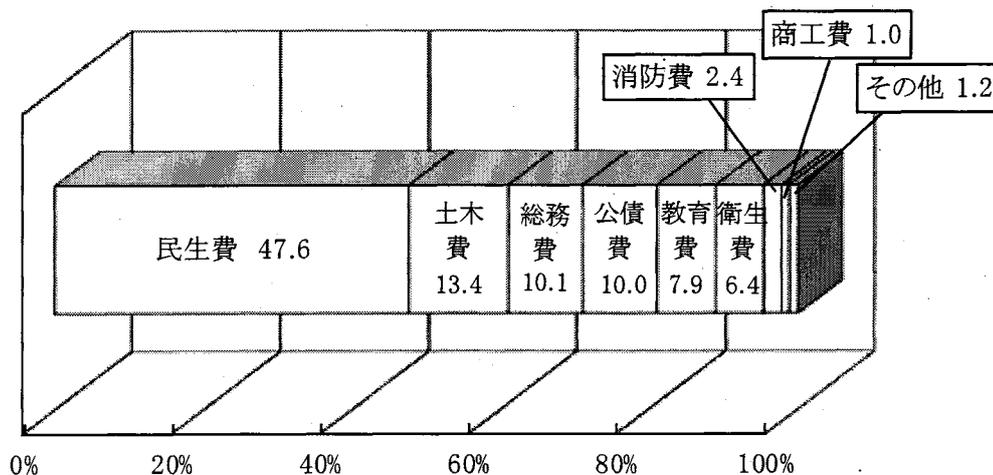
表19 決算比較表

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	400,497,408	398,569,505	378,317,982	△ 20,251,523
支 出 済 額	348,695,846	377,324,266	349,888,784	△ 27,435,482
翌 年 度 繰 越 額	31,459,144	7,840,440	15,226,262	7,385,822
不 用 額	20,342,418	13,404,799	13,202,936	△ 201,863
執 行 率	87.1 %	94.7 %	92.5 %	△ 2.2 ポイント

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 1,666 億 401 万円（歳出決算額に占める割合は 47.6%）、第 8 款 土木費の 469 億 9,581 万円（同 13.4%）、第 2 款 総務費の 353 億 5,315 万円（同 10.1%）、第 11 款 公債費の 351 億 2,110 万円（同 10.0%）、第 10 款 教育費の 276 億 7,407 万円（同 7.9%）、第 4 款 衛生費の 224 億 8,947 万円（同 6.4%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、民生費で 4.9 ポイント、総務費で 0.9 ポイント、公債費で 0.6 ポイント、教育費で 0.3 ポイント増加し、衛生費で 4.8 ポイント、土木費で 0.3 ポイント減少している。

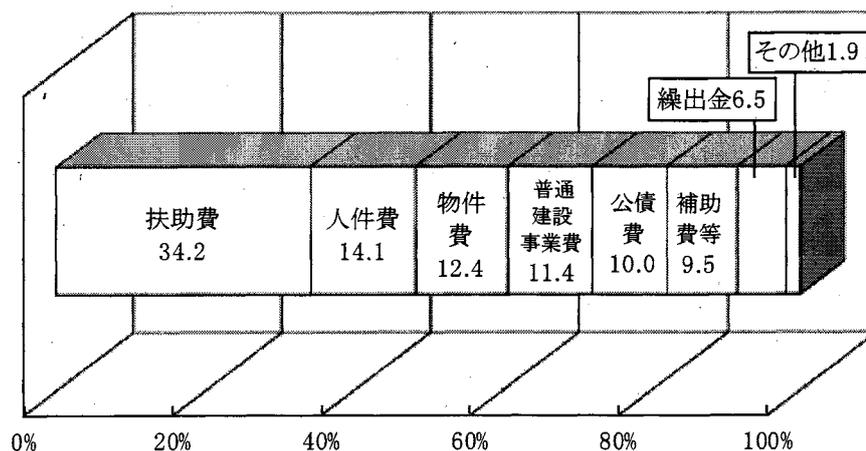
歳出決算額款別構成



なお、3か年の支出済額の性質別内訳は、表21のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の1,196億1,465万円（歳出決算額に占める割合は34.2%）、人件費の494億4,878万円（同14.1%）、物件費の434億4,427万円（同12.4%）、普通建設事業費の398億7,942万円（同11.4%）、公債費の350億1,727万円（同10.0%）、補助費等の333億3,104万円（同9.5%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、扶助費47億3,557万円（4.1%）等の増、人件費24億3,924万円（4.7%）、補助費等15億758万円（4.3%）、普通建設事業費24億7,808万円（5.9%）、積立金48億1,919万円（69.6%）、出資金

11億8,700万円(64.8%)、貸付金198億8,670万円(91.7%)等の減となっている。

なお、予備費の充当額は3,525万円で、前年度に比べると3,375万円の増となっている。

表 20 款 別

款	平成26年度		平成27
	金 額	構 成 比	金 額 (A)
	千円	%	千円
1 議 会 費	1,263,169	0.4	1,274,589
2 総 務 費	35,231,003	10.1	34,710,427
3 民 生 費	160,043,585	45.9	161,144,365
4 衛 生 費	22,790,692	6.5	42,377,022
5 労 働 費	335,124	0.1	336,188
6 農 林 水 産 業 費	869,931	0.2	796,771
7 商 工 費	4,868,134	1.4	4,667,838
8 土 木 費	50,892,382	14.6	51,561,289
9 消 防 費	10,028,822	2.9	9,200,043
10 教 育 費	26,050,565	7.5	28,554,760
11 公 債 費	33,436,820	9.6	35,483,242
12 諸 支 出 金	2,885,619	0.8	7,217,733
合 計	348,695,846	100.0	377,324,266

表 21 性 質

性 質	平成26年度		平成27
	金 額	構 成 比	金 額 (A)
	千円	%	千円
人 件 費	49,679,812	14.2	51,888,023
物 件 費	42,186,924	12.1	43,041,954
維 持 補 修 費	1,857,848	0.5	1,803,916
扶 助 費	113,249,359	32.5	114,879,072
補 助 費 等	34,418,956	9.9	34,838,625
普 通 建 設 事 業 費	46,323,762	13.3	42,357,503
公 債 費	33,300,675	9.6	35,368,633
積 立 金	1,970,367	0.6	6,927,797
出 資 金	2,307,000	0.7	1,833,000
貸 付 金	2,944,000	0.8	21,694,900
繰 出 金	20,457,143	5.9	22,690,843
合 計	348,695,846	100.0	377,324,266

比較表

年度 構成比	平成28年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
0.3	1,174,940	0.3	△ 99,649	92.2	1
9.2	35,353,151	10.1	642,724	101.9	2
42.7	166,604,018	47.6	5,459,653	103.4	3
11.2	22,489,472	6.4	△ 19,887,550	53.1	4
0.1	314,406	0.1	△ 21,782	93.5	5
0.2	771,038	0.2	△ 25,733	96.8	6
1.2	3,499,252	1.0	△ 1,168,586	75.0	7
13.7	46,995,813	13.4	△ 4,565,476	91.1	8
2.4	8,327,560	2.4	△ 872,483	90.5	9
7.6	27,674,071	7.9	△ 880,689	96.9	10
9.4	35,121,106	10.0	△ 362,136	99.0	11
1.9	1,563,957	0.4	△ 5,653,776	21.7	12
100.0	349,888,784	100.0	△ 27,435,482	92.7	

別比較表

年度 構成比	平成28年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
13.8	49,448,780	14.1	△ 2,439,243	95.3	人物 維持 扶補 普公 積出 貸繰
11.4	43,444,276	12.4	402,322	100.9	
0.5	1,827,279	0.5	23,363	101.3	
30.4	119,614,650	34.2	4,735,578	104.1	
9.2	33,331,040	9.5	△ 1,507,585	95.7	
11.2	39,879,420	11.4	△ 2,478,083	94.1	
9.4	35,017,279	10.0	△ 351,354	99.0	
1.8	2,108,599	0.6	△ 4,819,198	30.4	
0.5	646,000	0.2	△ 1,187,000	35.2	
5.7	1,808,200	0.5	△ 19,886,700	8.3	
6.0	22,763,261	6.5	72,418	100.3	
100.0	349,888,784	100.0	△ 27,435,482	92.7	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 12 億 5,168 万円に対して、支出済額は 11 億 7,494 万円（執行率 93.9%）で、7,673 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 3,652 万円、旅費 1,506 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 8,548 万円、物件費 4,998 万円、補助費等 1 億 3,946 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、第1項 議会費は、議会費における共済費 9,059 万円の減等となっている。

議会費全体としては、9,964 万円（7.8%）の減となっている。

表22 項別比較表(議会費)

項	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,274,589	1,174,940	△ 99,649	92.2
合 計	1,274,589	1,174,940	△ 99,649	92.2

第2款 総務費

予算現額 381 億 3,112 万円に対して、支出済額は 353 億 5,315 万円（執行率 92.7%）で、27 億 7,797 万円が未執行となっているが、このうち 7 億 6,914 万円を翌年度へ繰り越し、20 億 882 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 総務管理費の文化振興費における工事請負費 3 億 6,643 万円、庁舎管理費における工事請負費 1 億 4,759 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 総務管理費の人事管理費における職員手当等 1 億 9,891 万円、第10項 区政推進費の区政推進費における積立金 2 億 3,670 万円である。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 10.1%で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

支出済額の内訳は、人件費 193 億 8,501 万円、物件費 83 億 819 万円、維持補修費 4,516 万円、補助費等 14 億 3,984 万円、普通建設事業費 56 億 762 万円、積立金 5 億 6,730 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、第1項 総務管理費は、人事管理費における職員手当等 20 億 3,427 万円等の減、文化振興費における工事請負費 29 億 4,524 万円、庁舎管理費における工事請負費 4 億 6,579 万円等の増により 14 億 7,332 万円（6.2%）の増となっている。

第5項 統計調査費は、基幹統計調査費における報酬 2 億 8,240 万円の減等により 3 億 6,039 万円（91.2%）の減となっている。

第8項 スポーツ費は、スポーツ施設費における工事請負費 3 億 574 万円の減等により 3 億 2,514 万円（21.2%）の減となっている。

総務費全体としては、6 億 4,272 万円（1.9%）の増となっている。

表23 項別比較表(総務費)

項	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	23,650,979	25,124,304	1,473,325	106.2
2 徴税費	2,485,062	2,572,808	87,746	103.5
3 戸籍住民基本台帳費	1,805,904	1,732,441	△ 73,463	95.9
4 選挙費	508,537	313,482	△ 195,055	61.6
5 統計調査費	395,324	34,930	△ 360,394	8.8
6 監査委員費	145,291	151,666	6,375	104.4
7 自治振興費	587,816	479,840	△ 107,976	81.6
8 スポーツ費	1,535,782	1,210,638	△ 325,144	78.8
9 人事委員会費	122,985	113,497	△ 9,488	92.3
10 区政推進費	3,472,748	3,619,546	146,798	104.2
合 計	34,710,427	35,353,151	642,724	101.9

第3款 民生費

予算現額1,719億1,120万円に対して、支出済額は1,666億401万円（執行率96.9%）で、53億719万円が未執行となっているが、このうち3億2,309万円を翌年度へ繰り越し、49億8,409万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 社会福祉費の老人福祉費における負担金、補助及び交付金2億5,842万円である。

不用額のうち主なものは、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費13億5,194万円、第5項 国民健康保険事業特別会計繰出における繰出金8億5,111万円、第3項 児童福祉費の児童保育施設費における負担金、補助及び交付金3億9,746万円、児童手当費における扶助費3億5,001万円である。

支出済額の歳出決算額に占める割合は47.6%で、前年度を4.9ポイント上回っている。

支出済額の内訳は、人件費77億3,057万円、物件費58億4,112万円、維持補修費2,430万円、扶助費1,165億3,403万円、補助費等124億2,907万円、普通建設事業費21億7,434万円、積立金1億8,080万円、繰出金216億8,977万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表24のとおりであり、第1項 社会福祉費は、社会福祉総務費における扶助費21億6,219万円、障害者福祉費における扶助費14億2,978万円の増等により38億8,591万円（8.9%）の増となっている。

また、第3項 児童福祉費は、児童保育施設費における扶助費19億3,829万円の増等により21億7,798万円（4.7%）の増となっている。

民生費全体としては、54億5,965万円（3.4%）の増となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	平成27年度	平成28年度	増減	対前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	43,707,455	47,593,369	3,885,914	108.9
2 生活保護費	48,842,141	48,508,426	△ 333,715	99.3
3 児童福祉費	46,637,273	48,815,259	2,177,986	104.7
4 災害救助費	1,914	1,342	△ 572	70.1
5 国民健康保険事業 特別会計繰出	9,761,550	9,282,416	△ 479,134	95.1
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	6,744	6,378	△ 366	94.6
8 介護保険事業 特別会計繰出	9,999,881	10,141,017	141,136	101.4
9 後期高齢者医療事業 特別会計繰出	2,187,406	2,255,810	68,404	103.1
合計	161,144,365	166,604,018	5,459,653	103.4

第4款 衛生費

予算現額 235 億 839 万円に対して、支出済額は 224 億 8,947 万円（執行率 95.7%）で、10 億 1,891 万円が不用額となっている。

不用額のうち主なものは、第2項 医務費の医療対策費における貸付金 2 億円、第1項 公衆衛生費の母子保健費における扶助費 6,433 万円である。

支出済額の歳出決算額に占める割合（6.4%）が、前年度（11.2%）より低くなっている要因は、前年度に新病院整備事業の貸付金 195 億 590 万円があったが、当年度はなかったためである。

支出済額の内訳は、人件費 42 億 4,896 万円、物件費 122 億 9,569 万円、維持補修費 4 億 4,097 万円、扶助費 23 億 3,153 万円、補助費等 25 億 2,395 万円、普通建設事業費 6 億 4,624 万円、積立金 210 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、第1項 公衆衛生費は、母子保健費における扶助費 5,614 万円、公衆衛生総務費における委託料 4,965 万円、予防接種及び感染症対策費における扶助費 3,823 万円の増等により 1 億 5,824 万円（3.2%）の増となっている。

第2項 医務費は、医療対策費における貸付金 195 億 590 万円を前年度、新病院整備のため貸し付けたが、当年度はこれがなかったことなどにより 200 億 3,551 万円（89.8%）の減となっている。

第5項 環境共生費は、公害健康被害補償費における扶助費 1 億 1,388 万円の減等により 1 億 3,752 万円（5.1%）の減となっている。

衛生費全体としては、198 億 8,755 万円（46.9%）の減となっている。

表25 項別比較表(衛生費)

項	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	4,907,967	5,066,211	158,244	103.2
2 医務費	22,307,539	2,272,027	△ 20,035,512	10.2
3 環境衛生費	440,593	451,832	11,239	102.6
4 保健所費	2,188,448	2,249,996	61,548	102.8
5 環境共生費	2,679,522	2,541,998	△ 137,524	94.9
6 清掃費	9,836,698	9,889,395	52,697	100.5
7 堺市水道事業会計繰出	16,256	18,012	1,756	110.8
合計	42,377,022	22,489,472	△ 19,887,550	53.1

第5款 労働費

予算現額 3 億 3,100 万円に対して、支出済額は 3 億 1,440 万円（執行率 95.0%）で、1,660 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 労働諸費の労働福祉費における報償費 489 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 694 万円、物件費 2 億 3,192 万円、維持補修費 772 万円、補助費等 6,517 万円、普通建設事業費 263 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 26 のとおりであり、第1項 労働諸費は、労働福祉費における委託料 4,567 万円の減等となっている。

労働費全体としては、2,178 万円（6.5%）の減となっている。

表26 項別比較表(労働費)

項	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	336,188	314,406	△ 21,782	93.5
合計	336,188	314,406	△ 21,782	93.5

第6款 農林水産業費

予算現額 9 億 3,150 万円に対して、支出済額は 7 億 7,103 万円（執行率 82.8%）で、1 億 6,046 万円が未執行となっているが、このうち 1,696 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 4,349 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第 4 項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における工事請負費 1,696 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 4 項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における委託料 4,435 万円、工事請負費 4,112 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 3 億 3,447 万円、物件費 6,497 万円、維持補修費 988 万円、補助費等 5,455 万円、普通建設事業費 3 億 715 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 27 のとおりであり、第 2 項 農業費は、農業振興費における工事請負費 1,604 万円、報償費 1,264 万円の減等により 2,308 万円（5.5%）の減となっている。

農林水産業費全体としては、2,573 万円（3.2%）の減となっている。

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 農 業 委 員 会 費	92,762	92,071	△ 691	99.3
2 農 業 費	417,462	394,373	△ 23,089	94.5
3 水 産 業 費	4,164	4,275	111	102.7
4 農 業 土 木 費	282,383	280,319	△ 2,064	99.3
合 計	796,771	771,038	△ 25,733	96.8

第7款 商 工 費

予算現額 36 億 3,914 万円に対して、支出済額は 34 億 9,925 万円（執行率 96.2%）で、1 億 3,989 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第 1 項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 5,439 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 1,756 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 5 億 1,238 万円、物件費 2 億 979 万円、維持補修費 256 万円、補助費等 10 億 1,361 万円、積立金 270 万円、貸付金 17 億 5,820 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、第 1 項 商工費は、商工業振興費における負担金、補助及び交付金 7 億 4,844 万円、金融対策費における貸付金 3 億 8,080 万円の減等により 11 億 7,146 万円 (25.5%) の減となっている。

商工費全体としては、11 億 6,858 万円 (25.0%) の減となっている。

表28 項別比較表(商工費)

項	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	4,592,123	3,420,659	△ 1,171,464	74.5
2 消 費 者 対 策 費	75,715	78,593	2,878	103.8
合 計	4,667,838	3,499,252	△ 1,168,586	75.0

第8款 土 木 費

予算現額 563 億 6,399 万円に対して、支出済額は 469 億 9,581 万円（執行率 83.4%）で、93 億 6,818 万円が未執行となっているが、このうち 69 億 5,296 万円を翌年度へ繰り越し、24 億 1,521 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における工事請負費 6 億 6,684 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 15 億 900 万円、第4項 都市計画費の連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 16 億 7,500 万円、大和川線事業費における委託料 7 億 7,000 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における委託料 1 億 1,901 万円、工事請負費 1 億 96 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 2 億 1,637 万円、交通安全対策費における工事請負費 1 億 2,375 万円、道路舗装費における工事請負費 1 億 178 万円、第4項 都市計画費の街路事業費における工事請負費 1 億 1,733 万円、公園整備費における工事請負費 1 億 971 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 41 億 530 万円、物件費 46 億 3,267 万円、維持補修費 9 億 3,677 万円、補助費等 124 億 4,453 万円、普通建設事業費 230 億 9,483 万円、積立金 1,220 万円、出資金 6 億 4,600 万円、貸付金 5,000 万円、繰出金 10 億 7,349 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、第4項 都市計画費は、都市計画総務費における投資及び出資金 11 億 8,700 万円、大和川線事業費における委託料 9 億 4,142 万円、公有財産購入費 5 億 4,000 万円の減等により 28 億 2,988 万円（11.4%）の減となっている。

第5項 住宅費は、住環境整備事業費における公有財産購入費 2 億 6,883 万円等の増、市営住宅建替事業費における工事請負費 22 億 1,435 万円等の減により 18 億 8,783 万円（40.6%）の減となっている。

土木費全体としては、45 億 6,547 万円（8.9%）の減となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 土木管理費	877,793	852,887	△ 24,906	97.2
2 道路橋りょう費	11,226,014	10,919,007	△ 307,007	97.3
3 河川水路費	484,890	471,022	△ 13,868	97.1
4 都市計画費	24,743,144	21,913,261	△ 2,829,883	88.6
5 住宅費	4,653,980	2,766,146	△ 1,887,834	59.4
6 都市開発資金 特別会計繰出	71,236	61,203	△ 10,033	85.9
7 公共用地先行取得事業 特別会計繰出	604,231	1,012,288	408,057	167.5
8 堺市下水道事業 会計繰出	8,900,000	9,000,000	100,000	101.1
合計	51,561,289	46,995,813	△ 4,565,476	91.1

第9款 消 防 費

予算現額 92 億 9,742 万円に対して、支出済額は 83 億 2,755 万円（執行率 89.6%）で、9 億 6,986 万円が未執行となっているが、このうち 6 億 8,982 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 8,003 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 消防費の常備消防費における工事請負費 6 億 8,040 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 消防費の常備消防費における工事請負費 1 億 498 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 63 億 2,965 万円、物件費 9 億 811 万円、維持補修費 1,344 万円、補助費等 2 億 1,746 万円、普通建設事業費 8 億 5,888 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、第1項 消防費は、常備消防費における備品購入費 8 億 9,774 万円の減等となっている。

消防費全体としては、8 億 7,248 万円（9.5%）の減となっている。

表30 項別比較表(消防費)

項	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	9,200,043	8,327,560	△ 872,483	90.5
合 計	9,200,043	8,327,560	△ 872,483	90.5

第10款 教育費

予算現額 358 億 3,283 万円に対して、支出済額は 276 億 7,407 万円（執行率 77.2%）で、81 億 5,876 万円が未執行となっているが、このうち 64 億 7,426 万円を翌年度へ繰り越し、16 億 8,450 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 51 億 9,590 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 10 億 2,700 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 教育総務費の諸費における負担金、補助及び交付金 1 億 830 万円、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 6 億 8,803 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 58 億 542 万円、物件費 107 億 9,592 万円、維持補修費 3 億 4,644 万円、扶助費 7 億 4,908 万円、補助費等 17 億 6,599 万円、普通建設事業費 71 億 8,770 万円、積立金 10 億 2,350 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、第1項 教育総務費は、諸費における積立金 10 億 280 万円の増等により 10 億 9,693 万円（16.6%）の増となっている。

第2項 小学校費は、学校建設費における工事請負費 20 億 5,689 万円の増等により 16 億 6,639 万円（20.2%）の増となっている。

第3項 中学校費は、学校建設費における工事請負費 34 億 1,067 万円の減等により 34 億 2,946 万円（50.0%）の減となっている。

第6項 特別支援学校費は、特別支援学校建設費における工事請負費 2 億 9,248 万円の減等により 2 億 9,427 万円（44.1%）の減となっている。

教育費全体としては、8 億 8,068 万円（3.1%）の減となっている。

表31 項別比較表(教育費)

項	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 教育総務費	6,609,389	7,706,328	1,096,939	116.6
2 小学校費	8,252,738	9,919,132	1,666,394	120.2
3 中学校費	6,856,370	3,426,902	△ 3,429,468	50.0
4 高等学校費	1,423,469	1,215,927	△ 207,542	85.4
5 幼稚園費	728,587	727,870	△ 717	99.9
6 特別支援学校費	666,778	372,508	△ 294,270	55.9
7 社会教育費	4,017,429	4,305,404	287,975	107.2
合計	28,554,760	27,674,071	△ 880,689	96.9

第11款 公債費

予算現額 351 億 3,479 万円に対して、支出済額は 351 億 2,110 万円（執行率 100%）で、1,368 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、第 2 項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、3 億 6,213 万円（1.0%）の減となっている。

表32 項別比較表(公債費)

項	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	35,483,242	35,121,106	△ 362,136	99.0
合 計	35,483,242	35,121,106	△ 362,136	99.0

第12款 諸支出金

予算現額 17 億 2,011 万円に対して、支出済額 15 億 6,395 万円（執行率 90.9%）で、1 億 5,615 万円が不用額となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 項 還付金の還付金における償還金、利子及び割引料 1 億 1,470 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 33 のとおりであり、第 2 項 還付金は、還付金における償還金、利子及び割引料の減により 1 億 3,863 万円（10.1%）の減となっている。

第 3 項 基金費は、公共施設等特別整備基金における積立金 55 億円の減等により 55 億 1,433 万円（94.5%）の減となっている。

諸支出金全体としては、56 億 5,377 万円（78.3%）の減となっている。

表33 項別比較表(諸支出金)

項	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 用 地 取 得 費	8,807	8,007	△ 800	90.9
2 還 付 金	1,374,589	1,235,951	△ 138,638	89.9
3 基 金 費	5,834,337	319,999	△ 5,514,338	5.5
合 計	7,217,733	1,563,957	△ 5,653,776	21.7

第13款 予備費

当初予算額3億円のうち3,525万円を充当しているが、これは、第2款 総務費 第1項 総務管理費の諸費における寄附金に充当した200万円、第10款 教育費 第1項 教育総務費の諸費における補償、補填及び賠償金に充当した3,325万円である。

当年度の予備費の充当額は、前年度に比べて3,375万円(2,250.1%)の増となっている。

3 特別会計決算概要

3-1 都市開発資金特別会計決算

都市開発資金特別会計の予算総額は、当初予算額 4 億 2,120 万円で、補正予算額 9,313 万円を増額し、5 億 1,434 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 5 億 1,431 万円 (予算現額に対する割合 100%)

歳出 5 億 1,431 万円 (予算現額に対する割合 100%)

で、歳入歳出差引額 (実質収支額) は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額	116,953	71,236	514,316
歳 出 総 額	116,953	71,236	514,316
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 5 億 1,431 万円で、予算現額 5 億 1,434 万円に対して 2 万円の不足、調定額 5 億 1,431 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%となっている。

収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 4 億 5,311 万円 (構成比 88.1%)、第 2 款 繰入金 6,120 万円 (同 11.9%) である。

(2) 歳 出

予算現額 5 億 1,434 万円に対して、歳出決算額は 5 億 1,431 万円 (執行率 100%) で、不用額は 2 万円 (予算現額に対して 0%) である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公債費 6,120 万円 (構成比 11.9%)、第 2 款 諸支出金 4 億 5,311 万円 (同 88.1%) である。また、不用額のうち主なものは、第 2 款 諸支出金における一般会計繰出の繰出金 2 万円である。

3-2 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 1,163 億 100 万円で、補正予算額 7 億 2,190 万円を増額し、1,170 億 2,290 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 1,120 億 1,026 万円（予算現額に対する割合 95.7%）

歳出 1,111 億 4,311 万円（予算現額に対する割合 95.0%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 8 億 6,714 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 35 のとおりである。

表35 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額	103,121,523	115,895,986	112,010,262
歳 出 総 額	101,386,354	115,667,998	111,143,119
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1,735,170	227,988	867,143
単年度収支額	△ 250,872	△ 1,507,182	639,155

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 1,120 億 1,026 万円で、予算現額 1,170 億 2,290 万円に対して 50 億 1,263 万円の不足、調定額 1,190 億 2,360 万円に対して 70 億 1,334 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 95.7%、94.1%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 182 億 6,562 万円（構成比 16.3%）、第 3 款 国庫支出金 228 億 1,859 万円（同 20.4%）、第 6 款 前期高齢者交付金 293 億 2,742 万円（同 26.2%）、第 8 款 繰入金 92 億 8,241 万円（同 8.3%）、第 9 款 諸収入 247 億 9,831 万円（同 22.1%）であり、この 5 款で歳入総額の 93.3%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、38 億 8,572 万円（3.4%）の減となっている。これは、第 1 款 国民健康保険料 10 億 7,569 万円、第 5 款 療養給付費交付金 8 億 5,883 万円、第 8 款 繰入金 4 億 7,913 万円、第 10 款 繰越金 15 億 718 万円の減等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より2億8,550万円の減で、9億112万円となっており、全額が国民健康保険料である。

収入未済額は前年度より8億9,770万円の減で、61億1,221万円となっており、主なものは国民健康保険料59億8,633万円である。

3か年の国民健康保険料の収入状況は、表36のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は72.6%で、前年度より2.1ポイント上回っている。

表36 国民健康保険料収入比較表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	29,953,950 千円	27,418,200 千円	25,153,085 千円
収 入 済 額	20,658,721 千円	19,341,324 千円	18,265,626 千円
調定額に対する割合	69.0 %	70.5 %	72.6 %
歳入合計額に対する割合	20.0 %	16.7 %	16.3 %
前年度に対する増減額	△ 760,243 千円	△ 1,317,397 千円	△ 1,075,698 千円
前年度に対する割合	96.5 %	93.6 %	94.4 %
不 納 欠 損 額	1,332,240 千円	1,186,627 千円	901,125 千円
調定額に対する割合	4.4 %	4.3 %	3.6 %
収 入 未 済 額	7,962,990 千円	6,890,250 千円	5,986,334 千円
調定額に対する割合	26.6 %	25.1 %	23.8 %

3か年の歳入の状況は、表37のとおりである。

表37 款別比較表

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康 保 険 料	20,658,721	20.0	19,341,324	16.7	18,265,626	16.3	△ 1,075,698	94.4
3 国庫支出金	23,631,136	22.9	23,146,068	20.0	22,818,595	20.4	△ 327,473	98.6
4 府 支 出 金	5,287,516	5.1	5,288,793	4.6	5,564,810	5.0	276,017	105.2
5 療 養 給 付 費 交 付 金	3,877,442	3.8	2,577,214	2.2	1,718,382	1.5	△ 858,832	66.7
6 前 期 高 齢 者 交 付 金	28,446,105	27.6	29,138,641	25.1	29,327,424	26.2	188,783	100.6
7 財 産 収 入	4,556	0.0	6,164	0.0	6,710	0.0	546	108.9
8 繰 入 金	8,468,864	8.2	9,761,550	8.4	9,282,416	8.3	△ 479,134	95.1
9 諸 収 入	10,761,142	10.4	24,901,062	21.5	24,798,312	22.1	△ 102,750	99.6
10 繰 越 金	1,986,042	1.9	1,735,170	1.5	227,988	0.2	△ 1,507,182	13.1
合 計	103,121,523	100.0	115,895,986	100.0	112,010,262	100.0	△ 3,885,724	96.6

(2) 歳 出

予算現額1,170億2,290万円に対して、歳出決算額は1,111億4,311万円（執行率95.0%）で、不用額は58億7,978万円（予算現額に対して5.0%）である。

支出済額を前年度と比べると、第1款 総務費8億1,477万円、第2款 保険給付費31億4,168万円、第5款 諸支出金5億7,254万円の減等により、全体として45億2,487万円（3.9%）の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第2款 保険給付費の第1項 療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金18億7,937万円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金3億467万円、第2項 高額療養費における一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金3億9,328万円、第3項 給付諸費における保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金26億3,603万円である。

3か年の歳出の状況は、表38のとおりである。

表38 決算比較表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減
		(A)	(B)	(B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	104,494,983	119,826,674	117,022,901	△ 2,803,773
支 出 済 額	101,386,354	115,667,998	111,143,119	△ 4,524,879
不 用 額	3,108,629	4,158,676	5,879,782	1,721,106
執 行 率	97.0 %	96.5 %	95.0 %	△ 1.5 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表39のとおりであり、このうち第2款 保険給付費が1,086億6,164万円で全体の97.8%を占めている。

表39 款別比較表

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	2,584,986	2.5	2,243,734	1.9	1,428,960	1.3	△ 814,774	63.7
2 保険給付費	97,258,101	95.9	111,803,327	96.7	108,661,645	97.8	△ 3,141,682	97.2
3 保健施設費	663,192	0.7	687,027	0.6	691,154	0.6	4,127	100.6
5 諸 支 出 金	880,075	0.9	933,910	0.8	361,361	0.3	△ 572,549	38.7
合 計	101,386,354	100.0	115,667,998	100.0	111,143,119	100.0	△ 4,524,879	96.1

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表40のとおりであり、第1項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金16億525万円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金7億8,272万円等の減により25億3,947万円(4.1%)の減、第2項 高額療養費は、退職被保険者等高額療養費の負担金、補助及び交付金1億378万円等の減、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金2億9,175万円等の増により1億8,794万円(2.3%)の増、第3項 給付諸費は、高額医療費共同事業拠出金の負担金、補助及び交付金3億7,825万円等の増、後期高齢者支援金の負担金、補助及び交付金5億6,126万円、介護納付金の負担金、補助及び交付金3億1,810万円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金2億4,793万円等の減により7億9,016万円(1.9%)の減となっている。

保険給付費全体としては、31億4,168万円(2.8%)の減となっている。

表40 保険給付費比較表

項・目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減	対前年度比
	千円	(A) 千円	(B) 千円	(B)-(A) 千円	(B)/(A) %
1 療 養 諸 費	61,316,119	61,585,034	59,045,563	△ 2,539,471	95.9
1 一般被保険者療養給付費	56,902,572	57,797,042	56,191,787	△ 1,605,255	97.2
2 退職被保険者等療養給付費	2,567,301	1,960,077	1,177,357	△ 782,720	60.1
3 一般被保険者療養費	1,706,915	1,656,803	1,528,316	△ 128,487	92.2
4 退職被保険者等療養費	56,886	40,115	22,614	△ 17,501	56.4
5 審査支払手数料	82,445	130,998	125,490	△ 5,508	95.8
2 高 額 療 養 費	7,553,470	8,039,068	8,227,018	187,950	102.3
1 一般被保険者高額療養費	7,142,481	7,710,959	8,002,712	291,753	103.8
2 退職被保険者等高額療養費	408,835	325,204	221,415	△ 103,789	68.1
3 一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	1,974	2,882	2,891	9	100.3
4 退職被保険者等高額介護 合 算 療 養 費	180	23	-	△ 23	皆減
3 給 付 諸 費	28,388,512	42,179,225	41,389,064	△ 790,161	98.1
1 出 産 育 児 一 時 金	449,566	427,528	389,401	△ 38,127	91.1
2 葬 祭 費	64,600	66,800	63,390	△ 3,410	94.9
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	12,274,901	12,085,880	11,524,618	△ 561,262	95.4
4 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	873	809	762	△ 47	94.2
5 前 期 高 齢 者 納 付 金	8,709	7,359	7,514	155	102.1
6 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	873	832	806	△ 26	96.9
7 老 人 保 健 事 務 費 拠 出 金	437	437	343	△ 94	78.5
8 介 護 納 付 金	5,040,116	4,464,404	4,146,301	△ 318,103	92.9
9 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	2,293,754	2,509,370	2,887,630	378,260	115.1
10 保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	8,135,962	22,497,169	22,249,234	△ 247,935	98.9
13 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	118,719	118,638	118,996	358	100.3
14 病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 拠 出 金	-	-	69	69	皆増
老人保健医療費拠出金	2	-	-	-	-
合 計	97,258,101	111,803,327	108,661,645	△ 3,141,682	97.2

3-3 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 73 億 330 万円で、補正予算額 24 億 9,480 万円を減額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 4,190 万円を増額し、48 億 5,040 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 40 億 1,636 万円（予算現額に対する割合 82.8%）

歳出 40 億 1,636 万円（予算現額に対する割合 82.8%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 41 のとおりである。

表41 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額	2,355,210	2,959,570	4,016,370
歳 出 総 額	2,355,210	2,959,570	4,016,370
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 40 億 1,636 万円で、予算現額 48 億 5,040 万円に対して 8 億 3,403 万円の不足、調定額 40 億 1,636 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 82.8%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 8 億 4,368 万円（構成比 21.0%）、第 2 款 繰入金 10 億 1,228 万円（同 25.2%）、第 3 款 市債 21 億 6,040 万円（同 53.8%）である。

(2) 歳 出

予算現額 48 億 5,040 万円に対して、歳出決算額は 40 億 1,636 万円（執行率 82.8%）で、8 億 3,403 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 5,620 万円を翌年度へ繰り越し、不用額は 6 億 7,783 万円（予算現額に対して 14.0%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 21 億 6,100 万円（構成比 53.8%）、第 2 款 公債費 10 億 1,168 万円（同 25.2%）、第 3 款 諸支出金 8 億 4,368 万円（同 21.0%）である。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費にお

ける補償、補填及び賠償金 1 億 451 万円であり、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 2 億 4,978 万円、補償、補填及び賠償金 3 億 5,031 万円である。

3-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、2億9,857万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4億1,745万円（予算現額に対する割合139.8%）

歳出 2億5,586万円（予算現額に対する割合85.7%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は1億6,158万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表42のとおりである。

表42 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額	384,118	379,591	417,458
歳 出 総 額	309,390	279,335	255,869
歳入歳出差引額 （実質収支額）	74,728	100,256	161,589
単年度収支額	15,992	25,528	61,333

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は4億1,745万円で、予算現額2億9,857万円に対して1億1,888万円の超過、調定額8億5,171万円に対して4億3,426万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ139.8%、49.0%となっている。収入済額の内訳は、第1款繰入金637万円（構成比1.5%）、第2款繰越金1億25万円（同24.0%）、第3款諸収入3億1,082万円（同74.5%）である。

また、不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入13万円であり、前年度より260万円の減となっている。収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入4億3,412万円であり、前年度より1,846万円の増となっている。

(2) 歳 出

予算現額2億9,857万円に対して、歳出決算額は2億5,586万円（執行率85.7%）で、不用額は4,270万円（予算現額に対して14.3%）である。支出済額は、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費2億5,586万円（構成比100%）であり、内訳は、事務費676万円（同2.6%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金2億4,910万円（同97.4%）である。不用額のうち主なものは、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金3,973万円である。

3-5 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 732 億 2,542 万円で、補正予算額 40 億 7,990 万円を減額し、691 億 4,551 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 703 億 977 万円（予算現額に対する割合 101.7%）

歳出 684 億 401 万円（予算現額に対する割合 98.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 19 億 576 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 43 のとおりである。

表43 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額	63,731,165	67,244,431	70,309,777
歳 出 総 額	63,491,105	66,391,390	68,404,010
歳入歳出差引額 (実質収支額)	240,060	853,041	1,905,767
単年度収支額	△ 54,944	612,981	1,052,726

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 703 億 977 万円で、予算現額 691 億 4,551 万円に対して 11 億 6,426 万円の超過、調定額 710 億 7,415 万円に対して 7 億 6,437 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 101.7%、98.9%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 157 億 9,616 万円(構成比 22.5%)、第 2 款 国庫支出金 157 億 4,091 万円(同 22.4%)、第 3 款 府支出金 93 億 1,685 万円(同 13.3%)、第 4 款 支払基金交付金 184 億 4,612 万円(同 26.2%)、第 6 款 繰入金 101 億 4,101 万円(同 14.4%)であり、この 5 款で歳入総額の 98.8%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、30 億 6,534 万円(4.6%)の増となっている。これは、第 2 款 国庫支出金 8 億 5,320 万円、第 4 款 支払基金交付金 8 億 5,022 万円、第 8 款 繰越金 6 億 1,298 万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 262 万円の減で、1 億 6,984 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 1 億 6,979 万円である。

収入未済額は前年度より 188 万円の増で、5 億 9,453 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 5 億 1,976 万円である。

3か年の介護保険料の収入状況は、表44のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は95.8%で前年度より0.1ポイント上回っている。

表44 介護保険料収入比較表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調 定 額	13,931,139 千円	16,115,298 千円	16,485,730 千円
収 入 済 額	13,270,196 千円	15,425,393 千円	15,796,164 千円
調定額に対する割合	95.3 %	95.7 %	95.8 %
歳入合計額に対する割合	20.8 %	22.9 %	22.5 %
前年度に対する増減額	540,832 千円	2,155,197 千円	370,771 千円
前年度に対する割合	104.2 %	116.2 %	102.4 %
不 納 欠 損 額	158,673 千円	172,088 千円	169,797 千円
調定額に対する割合	1.1 %	1.1 %	1.0 %
収 入 未 済 額	502,271 千円	517,817 千円	519,769 千円
調定額に対する割合	3.6 %	3.2 %	3.2 %

3か年の歳入の状況は、表45のとおりである。

表45 款別比較表

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 險 料	13,270,196	20.8	15,425,393	22.9	15,796,164	22.5	370,771	102.4
2 国 庫 支 出 金	14,153,338	22.2	14,887,712	22.1	15,740,919	22.4	853,207	105.7
3 府 支 出 金	8,748,163	13.7	9,080,165	13.5	9,316,859	13.3	236,694	102.6
4 支 払 基 金 交 付 金	17,637,712	27.7	17,595,903	26.2	18,446,130	26.2	850,227	104.8
5 財 産 収 入	1,876	0.0	1,560	0.0	1,488	0.0	△ 72	95.4
6 繰 入 金	9,617,420	15.1	9,999,881	14.9	10,141,017	14.4	141,136	101.4
7 諸 収 入	7,458	0.0	13,757	0.0	14,159	0.0	402	102.9
8 繰 越 金	295,004	0.5	240,060	0.4	853,041	1.2	612,981	355.3
合 計	63,731,165	100.0	67,244,431	100.0	70,309,777	100.0	3,065,346	104.6

(2) 歳 出

予算現額 691 億 4,551 万円に対して、歳出決算額は 684 億 401 万円（執行率 98.9%）で、不用額は 7 億 4,150 万円（予算現額に対して 1.1%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 1 款 総務費 4 億 9,234 万円等の減、第 2 款 保険給付費 24 億 8,554 万円等の増により、全体として 20 億 1,262 万円（3.0%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 6,186 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 2 億 625 万円、施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 3,753 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 46 のとおりである。

表46 決算比較表

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	64,465,987	67,817,264	69,145,513	1,328,249
支 出 済 額	63,491,105	66,391,390	68,404,010	2,012,620
不 用 額	974,882	1,425,874	741,503	△ 684,371
執 行 率	98.5 %	97.9 %	98.9 %	1.0 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 47 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 653 億 6,067 万円で全体の 95.6%を占めている。

表47 款別比較表

款	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,596,458	2.5	2,063,530	3.1	1,571,188	2.3	△ 492,342	76.1
2 保 険 給 付 費	60,562,994	95.4	62,875,122	94.7	65,360,670	95.6	2,485,548	104.0
3 地 域 支 援 費	1,109,048	1.7	1,213,107	1.8	1,275,170	1.9	62,063	105.1
5 諸 支 出 金	222,606	0.4	239,631	0.4	196,982	0.3	△ 42,649	82.2
合 計	63,491,105	100.0	66,391,390	100.0	68,404,010	100.0	2,012,620	103.0

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表48のとおりであり、第1項 介護・予防サービス等諸費は、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金26億5,316万円の増等により23億5,567万円(4.0%)の増となっている。

保険給付費全体としては、24億8,554万円(4.0%)の増となっている。

表48 保険給付費比較表

項目	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	57,381,185	59,347,544	61,703,218	2,355,674	104.0
1 居宅介護サービス給付費	30,158,479	31,656,985	30,936,901	△ 720,084	97.7
2 地域密着型介護サービス給付費	4,901,178	5,196,346	7,849,507	2,653,161	151.1
3 施設介護サービス給付費	14,443,672	14,350,450	14,375,816	25,366	100.2
4 居宅介護福祉用具購入等費	310,488	289,873	278,985	△ 10,888	96.2
5 居宅介護サービス計画給付費	3,332,970	3,504,841	3,600,186	95,345	102.7
6 介護予防サービス給付費	3,473,580	3,484,150	3,738,233	254,083	107.3
7 地域密着型介護予防サービス給付費	9,703	20,854	27,014	6,160	129.5
8 介護予防福祉用具購入等費	208,991	195,880	202,111	6,231	103.2
9 介護予防サービス計画給付費	516,713	587,061	629,638	42,577	107.3
10 審査支払手数料	25,411	61,105	64,827	3,722	106.1
2 高額介護サービス等費	1,287,978	1,454,069	1,651,996	197,927	113.6
1 高額介護サービス等費	1,287,978	1,454,069	1,651,996	197,927	113.6
3 高額医療合算介護サービス等費	155,059	176,215	180,621	4,406	102.5
1 高額医療合算介護サービス等費	155,059	176,215	180,621	4,406	102.5
4 特定入所者介護サービス等費	1,738,771	1,897,293	1,824,835	△ 72,458	96.2
1 特定入所者介護サービス等費	1,738,771	1,897,293	1,824,835	△ 72,458	96.2
合計	60,562,994	62,875,122	65,360,670	2,485,548	104.0

3-6 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 488 億 2,043 万円で、補正予算額 8 億 1,073 万円を増額し、496 億 3,116 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 496 億 2,699 万円（予算現額に対する割合 100%）

歳出 496 億 2,699 万円（予算現額に対する割合 100%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 49 のとおりである。

表49 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額	39,018,064	51,898,844	49,626,996
歳 出 総 額	39,018,064	51,898,844	49,626,996
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 496 億 2,699 万円で、予算現額 496 億 3,116 万円に対して 417 万円の不足、調定額 496 億 2,699 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、いずれも 100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 3,840 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 6,557 万円（同 0.1%）、第 3 款 繰入金 387 億 8,790 万円（同 78.2%）、第 4 款 市債 106 億 3,510 万円（同 21.4%）である。

(2) 歳 出

予算現額 496 億 3,116 万円に対して、歳出決算額は 496 億 2,699 万円（執行率 100%）で、不用額は 417 万円（予算現額に対して 0.0%）である。支出済額は、第 1 款 公債費の 496 億 2,699 万円（構成比 100%）が全てである。支出済額の内訳は、元金 368 億 5,609 万円、利子 49 億 9,123 万円、公債諸費 1 億 382 万円、減債基金 76 億 7,583 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費における公債諸費の委託料 210 万円である。

3-7 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額104億8,960万円で、補正予算額5,594万円を増額し、105億4,555万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 108億3,832万円（予算現額に対する割合 102.8%）

歳出 104億5,695万円（予算現額に対する割合 99.2%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は3億8,137万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表50のとおりである。

表50 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額	10,007,552	10,338,899	10,838,329
歳 出 総 額	9,669,927	9,976,351	10,456,951
歳入歳出差引額 （実質収支額）	337,625	362,548	381,378
単年度収支額	29,381	24,923	18,830

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は108億3,832万円で、予算現額105億4,555万円に対して2億9,277万円の超過、調定額109億2,849万円に対して9,016万円の不足となっており、予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ102.8%、99.2%となっている。

収入済額の内訳は、第1款 後期高齢者医療保険料82億1,271万円（構成比75.8%）、第4款 繰入金22億5,581万円（同20.8%）、第5款 繰越金3億6,254万円（同3.3%）、第6款 諸収入725万円（同0.1%）である。

収入済額を前年度と比べると4億9,942万円（4.8%）の増となっている。これは、第1款 後期高齢者医療保険料4億600万円（5.2%）、第4款 繰入金6,840万円（3.1%）の増等によるものである。

また、不納欠損額は1,412万円となっており、前年度より183万円の減で、全額が後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料7,604万円であり、前年度より83万円の減となっている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表51のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は98.9%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

表51 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度
調 定 額	7,758,411 千円	7,899,547 千円	8,302,882 千円
収 入 済 額	7,664,128 千円	7,806,707 千円	8,212,713 千円
調定額に対する割合	98.8 %	98.8 %	98.9 %
歳入合計額に対する割合	76.6 %	75.5 %	75.8 %
前年度に対する増減額	264,727 千円	142,579 千円	406,006 千円
前年度に対する割合	103.6 %	101.9 %	105.2 %
不 納 欠 損 額	15,262 千円	15,957 千円	14,123 千円
調定額に対する割合	0.2 %	0.2 %	0.2 %
収 入 未 済 額	79,021 千円	76,883 千円	76,046 千円
調定額に対する割合	1.0 %	1.0 %	0.9 %

3か年の歳入の状況は、表52のとおりである。

表52 款別比較表

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	7,664,128	76.6	7,806,707	75.5	8,212,713	75.8	406,006	105.2
3 国庫支出金	-	-	6,112	0.1	-	-	△ 6,112	皆減
4 繰 入 金	2,034,029	20.3	2,187,406	21.2	2,255,810	20.8	68,404	103.1
5 繰 越 金	308,244	3.1	337,625	3.3	362,548	3.3	24,923	107.4
6 諸 収 入	1,151	0.0	1,050	0.0	7,258	0.1	6,208	691.2
合 計	10,007,552	100.0	10,338,899	100.0	10,838,329	100.0	499,430	104.8

(2) 歳 出

予算現額 105 億 4,555 万円に対して、歳出決算額は 104 億 5,695 万円（執行率 99.2%）で、不用額は 8,860 万円（予算現額に対して 0.8%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 9,894 万円の増等により、全体として 4 億 8,059 万円（4.8%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金 6,318 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 53 のとおりである。

表53 決算比較表

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	9,937,942	10,198,955	10,545,557	346,602
支 出 済 額	9,669,927	9,976,351	10,456,951	480,600
不 用 額	268,015	222,604	88,606	△ 133,998
執 行 率	97.3 %	97.8 %	99.2 %	1.4 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 54 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 102 億 8,390 万円で全体の 98.3%を占めている。

表54 款別比較表

款	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	135,814	1.4	177,697	1.8	159,845	1.5	△ 17,852	90.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	9,519,307	98.4	9,784,954	98.1	10,283,903	98.3	498,949	105.1
3 諸 支 出 金	14,806	0.2	13,700	0.1	13,202	0.1	△ 498	96.4
合 計	9,669,927	100.0	9,976,351	100.0	10,456,951	100.0	480,600	104.8

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,151 万 6,036 m²に対して、決算年度中 3 万 6,111 m²の増で、決算年度末現在高は 1,155 万 2,147 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 217 万 6,255 m²に対して、決算年度中 2 万 3,137 m²の減で、決算年度末現在高は 215 万 3,118 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻 (43 総トン)、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻 (43 総トン)、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 4 万 2,373 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 4 万 2,373 m² (地上権 4 万 1,893 m²、地役権 480 m²) である。

無体財産権においては、前年度末現在高 446 件 (著作権 430 件、商標権 16 件) に対して、決算年度中著作権が 20 件、商標権が 1 件の増で、決算年度末現在高は 467 件 (著作権 450 件、商標権 17 件) となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 257 億 7,137 万円に対して、決算年度中堺市土地開発公社出資金が 500 万円の減、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金が 6 億 4,600 万円の増で、決算年度末現在高は 264 億 1,237 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品 (取得価格 100 万円以上) においては、前年度末現在高 2,842 点に対して、決算年度中 26 点の減で、決算年度末現在高は 2,816 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 252 億 2,809 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構長期貸付金 10 億 3,921 万円の減等により、決算年度中 11 億 1,638 万円の減となり、決算年度末現在額は 241 億 1,171 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 766 億 677 万円に対して、堺市減債基金 60 億 1,073 万円の増等により、決算年度中 69 億 3,954 万円の増となり、決算年度末現在高は 835 億 4,632 万円(現金 823 億 4,632 万円、有価証券 12 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 1,354 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 1,354 m²となった。

5 基金の運用状況

(1) 堺市小口更生資金貸付基金

本市住民に対し、この資金の貸付けを行い、生活の安定と世帯の更生を図ることを目的として設置されたもので、決算年度中の基金の運用状況は、表55のとおりである。

なお、本貸付金のうち、所定の期限までに償還されていないものは1,989万円である。

表55 基金運用状況表

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	円	円	円
基 金 額 (A)	80,000,000	0	80,000,000
貸 付 額 (B)	累計 518,899,700	360,000	累計 519,259,700
償 還 額 (C)	累計 477,662,551	1,024,000	累計 478,686,551
不 納 欠 損 額 (D)	累計 16,371,802	4,149,000	累計 20,520,802
運 用 額 (E)	24,865,347	△ 4,813,000	20,052,347
現 金 (F)	55,134,653	4,813,000	59,947,653

$$(A) = (E) + (F) \quad (E) = (B) - (C + D)$$

6 む す び

平成 28 年度普通会計決算の収支状況では、歳入は 3,532 億 7,595 万円で、前年度に比べて 95 億 6,286 万円 (2.6%) 減少し、歳出は 3,498 億 8,913 万円で、前年度に比べて 97 億 632 万円 (2.7%) 減少している。

歳入歳出差引額 33 億 8,682 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 9,331 万円を除いた実質収支は 23 億 9,350 万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 21 億 1,158 万円を差し引いた単年度収支も 2 億 8,192 万円の黒字となっている。実質収支については、昭和 55 年度から 37 年連続の黒字、単年度収支についても平成 22 年度から 7 年連続の黒字となっている。

また、普通会計に属さない各特別会計の決算においても、前年度に引き続き全ての会計が黒字となっている。

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.4%となり、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。

これは前年度に比べ比率算定の分子となる歳出の経常経費充当一般財源が、人件費や補助費等の減少により、53 億 3,714 万円 (2.8%) の減となった一方で、分母となる歳入の経常一般財源が、地方消費税交付金や地方債 (臨時財政対策債) 等の減少により、分子の減少分を上回る 64 億 7,455 万円 (3.3%) の減となったためである。今後も財政構造の硬直化については、十分留意する必要がある。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、平成 28 年度決算において 0.85 と前年度に比べ 0.01 上昇している。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率についても、前年度に引き続き早期健全化基準値を大幅に下回っている。

平成 28 年度末の一般会計における市債残高は 4,498 億円と、前年度末に比べ 132 億円増加している。これは、主に臨時財政対策債が 127 億円増加したことによるものである。今後も、中長期的な視点から市債残高とその償還財源、財政指標の動向に十分留意されたい。

平成 28 年度は歳入の根幹である市税収入が前年度に比べて 2 億円の減少とな

ったが、歳出においては、社会保障関連経費が大部分を占める民生費が 54 億円増加している。

近年の一般会計及び特別会計の決算の特徴は、市税収入はほぼ横ばいの傾向が続く一方で、社会保障関連経費が少子高齢化の進展によって年々増加している。このような構造を早急に大幅に改善することは困難な状況であると思われる。

また、短期的には、阪神高速道路大和川線事業、連続立体交差事業等の普通建設事業の実施に伴う支出が見込まれ、さらに、道路や橋りょうをはじめとする公共施設の老朽化に伴う更新、改修費用の増加も避けられないものと考えられる。

このように厳しい財政運営が予想されるなかにあつて、質の高い行政サービスを安定して提供し続けるためには、歳入面では人口誘導、産業育成や観光振興等による税源涵養に努めるとともに、歳出面では引き続き事務事業に係る支出額を見直すことが必要である。併せて、安全で魅力的なまちづくりを加速させ、福祉の充実を図りながら社会資本を蓄積していくという長期的展望も不可欠である。

なお、平成 28 年度の決算審査において特に留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 予算計上と予算執行

平成 28 年度においても、予算執行において多額の不用額や、流用が発生している事例が見受けられた。予算計上が安易にならないよう引き続き留意して、財源の有効活用を図るとともに、適時、的確な予算措置を講じるよう努められたい。

(2) 市債権の回収・管理業務

平成 28 年度末における市税等市債権の滞納額は 121 億円、同年度の不納欠損額は 15 億円である。

過去の実績から、滞納を発生させない方法として効果的なコンビニ収納や口座振替を更に推進し、滞納に至るまでの事前対策に特に留意されたい。

また、滞納となっている債権の回収には、滞納発生時の早期対応と債務者別の状況把握が肝要である。

これらを意識して、滞納を発生させない、また、滞納が発生した場合には、回

収業務を効率的・効果的に進められたい。

(3) 業務の委託

業務の委託については、まず、委託することの必要性・合理性について十分留意されたい。その上で、委託するのであれば、発注単位や見積金額の妥当性、業者選定の方法等に留意するとともに、業務の履行確認等については適切な書類の提出を求めることに加え、実地検証等についても引き続き留意されたい。

(4) 事務事業及び業務の進め方の見直し

各部局においては、人件費等を含めた各施策・事務事業の正確なコスト（フルコスト）を把握した上で、費用対効果の検証を行い、緊急性、重要性、必要性等を十分に見極めた上で、人員や予算等の資源を効果的・計画的に配分するよう努められたい。そのためにも、各部局が自ら日常業務や予算要求等の全てについて、再度確認されたい。

(5) 市有財産の有効活用

市有財産の有効活用を図るため、市有財産ごとに具体的な活用方法を早期に検討し、その実行に向けた取組を推進する必要がある。そのためには、普通財産、行政財産を問わず、長期間未利用（当初の目的と異なった利用を含む。）又は低利用となっている市有財産を洗い出し、各所管で連携して対応されたい。

決算審査参考資料

目 次

	頁
第1表 各会計決算額総括表	74
第2表 一般会計歳入決算額款別状況表	76
第3表 一般会計歳出決算額款別状況表	78
第4表 市税徴収状況表	80
第5表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	82
第6表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	84
第7表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	86
第8表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	88

第1表 各会計

歳入

会計名	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
一般会計	385,600,000,000	△ 15,122,458,000	7,840,440,000	378,317,982,000
特別会計	256,859,544,000	△ 4,892,987,000	41,900,000	252,008,457,000
都市開発資金	421,204,000	93,139,000	-	514,343,000
国民健康保険事業	116,301,001,000	721,900,000	-	117,022,901,000
公共用地先行取得事業	7,303,303,000	△ 2,494,800,000	41,900,000	4,850,403,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	298,574,000	-	-	298,574,000
介護保険事業	73,225,422,000	△ 4,079,909,000	-	69,145,513,000
公債管理	48,820,431,000	810,735,000	-	49,631,166,000
後期高齢者医療事業	10,489,609,000	55,948,000	-	10,545,557,000
合計	642,459,544,000	△ 20,015,445,000	7,882,340,000	630,326,439,000

歳出

会計名	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
一般会計	385,600,000,000	△ 15,122,458,000	7,840,440,000	378,317,982,000
特別会計	256,859,544,000	△ 4,892,987,000	41,900,000	252,008,457,000
都市開発資金	421,204,000	93,139,000	-	514,343,000
国民健康保険事業	116,301,001,000	721,900,000	-	117,022,901,000
公共用地先行取得事業	7,303,303,000	△ 2,494,800,000	41,900,000	4,850,403,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	298,574,000	-	-	298,574,000
介護保険事業	73,225,422,000	△ 4,079,909,000	-	69,145,513,000
公債管理	48,820,431,000	810,735,000	-	49,631,166,000
後期高齢者医療事業	10,489,609,000	55,948,000	-	10,545,557,000
合計	642,459,544,000	△ 20,015,445,000	7,882,340,000	630,326,439,000

決算額総括表

(単位 円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 - 予 算 現 額
358,471,625,352	353,114,015,610	430,394,628	4,927,215,114	△ 25,203,966,390
256,035,660,937	247,733,507,327	1,085,232,216	7,216,921,394	△ 4,274,949,673
514,315,937	514,315,937	-	-	△ 27,063
119,023,604,906	112,010,261,937	901,124,662	6,112,218,307	△ 5,012,639,063
4,016,369,602	4,016,369,602	-	-	△ 834,033,398
851,719,321	417,458,006	136,857	434,124,458	118,884,006
71,074,156,474	70,309,777,013	169,847,200	594,532,261	1,164,264,013
49,626,995,562	49,626,995,562	-	-	△ 4,170,438
10,928,499,135	10,838,329,270	14,123,497	76,046,368	292,772,270
614,507,286,289	600,847,522,937	1,515,626,844	12,144,136,508	△ 29,478,916,063

(単位 円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
349,888,783,975	-	15,226,262,000	-	13,202,936,025	3,225,231,635
244,417,630,986	-	156,200,000	-	7,434,626,014	3,315,876,341
514,315,937	-	-	-	27,063	0
111,143,119,400	-	-	-	5,879,781,600	867,142,537
4,016,369,602	-	156,200,000	-	677,833,398	0
255,869,429	-	-	-	42,704,571	161,588,577
68,404,010,251	-	-	-	741,502,749	1,905,766,762
49,626,995,562	-	-	-	4,170,438	0
10,456,950,805	-	-	-	88,606,195	381,378,465
594,306,414,961	-	15,382,462,000	-	20,637,562,039	6,541,107,976

第2表 一般会計歳入

款	予算現額 (A)	調定額	収 入 済		予算現額 に対する 割合
			金 額 (B)	構成比	
	円	円	円	%	%
1 市 税	131,612,000,000	135,427,720,927	132,380,978,760	37.5	100.6
2 地 方 譲 与 税	2,011,000,000	2,129,652,480	2,129,652,480	0.6	105.9
3 利子割交付金	300,000,000	161,683,000	161,683,000	0.0	53.9
4 配当割交付金	1,300,000,000	589,442,000	589,442,000	0.2	45.3
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	850,000,000	347,668,000	347,668,000	0.1	40.9
6 地方消費税交付金	14,000,000,000	14,583,136,000	14,583,136,000	4.1	104.2
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	141,000,000	138,074,168	138,074,168	0.0	97.9
8 自動車取得税交付金	600,000,000	784,105,404	784,105,404	0.2	130.7
9 軽油引取税交付金	5,740,000,000	6,022,988,789	6,022,988,789	1.7	104.9
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,600,000	9,698,000	9,698,000	0.0	101.0
11 地方特例交付金	650,000,000	592,622,000	592,622,000	0.2	91.2
12 地 方 交 付 税	20,000,000,000	19,791,532,000	19,791,532,000	5.6	99.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	338,000,000	305,739,000	305,739,000	0.1	90.5
14 分担金及び負担金	3,233,760,000	3,592,904,121	3,298,062,429	0.9	102.0
15 使用料及び手数料	6,036,162,000	6,321,663,503	5,900,674,351	1.7	97.8
16 国 庫 支 出 金	91,776,186,000	86,323,379,615	86,323,379,615	24.4	94.1
17 府 支 出 金	21,157,054,000	20,382,869,495	20,382,869,495	5.8	96.3
18 財 産 収 入	1,279,629,000	1,492,862,800	1,491,841,123	0.4	116.6
19 寄 附 金	278,452,000	272,588,708	272,588,708	0.1	97.9
20 繰 入 金	8,627,450,000	5,894,633,172	5,894,633,172	1.7	68.3
21 繰 越 金	2,074,146,000	3,143,101,844	3,143,101,844	0.9	151.5
22 諸 収 入	8,949,643,000	10,643,560,326	9,049,545,272	2.6	101.1
23 市 債	57,353,900,000	39,520,000,000	39,520,000,000	11.2	68.9
合 計	378,317,982,000	358,471,625,352	353,114,015,610	100.0	93.3

決算額款別状況表

額	不納欠損額		収入未済額		収入済額-予算現額 (B)-(A)	翌年度繰越額
	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額		
	%	円	%	円	%	円
	97.8	271,798,813	0.2	2,774,943,354	2.0	768,978,760
	100.0	-	-	-	-	118,652,480
	100.0	-	-	-	-	△ 138,317,000
	100.0	-	-	-	-	△ 710,558,000
	100.0	-	-	-	-	△ 502,332,000
	100.0	-	-	-	-	583,136,000
	100.0	-	-	-	-	△ 2,925,832
	100.0	-	-	-	-	184,105,404
	100.0	-	-	-	-	282,988,789
	100.0	-	-	-	-	98,000
	100.0	-	-	-	-	△ 57,378,000
	100.0	-	-	-	-	△ 208,468,000
	100.0	-	-	-	-	△ 32,261,000
	91.8	39,028,880	1.1	255,812,812	7.1	64,302,429
	93.3	10,592,225	0.2	410,396,927	6.5	△ 135,487,649
	100.0	-	-	-	-	△ 5,452,806,385
	100.0	-	-	-	-	△ 774,184,505
	99.9	92,930	0.0	928,747	0.1	212,212,123
	100.0	-	-	-	-	△ 5,863,292
	100.0	-	-	-	-	△ 2,732,816,828
	100.0	-	-	-	-	1,068,955,844
	85.0	108,881,780	1.0	1,485,133,274	14.0	99,902,272
	100.0	-	-	-	-	△ 17,833,900,000
	98.5	430,394,628	0.1	4,927,215,114	1.4	△ 25,203,966,390
						15,226,262,000

第3表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 済	
		金 額	構 成 比
	円	円	%
1 議 会 費	1,251,680,000	1,174,940,170	0.3
2 総 務 費	38,131,123,000	35,353,150,860	10.1
3 民 生 費	171,911,209,000	166,604,017,770	47.6
4 衛 生 費	23,508,390,000	22,489,472,250	6.4
5 労 働 費	331,007,000	314,406,493	0.1
6 農 林 水 産 業 費	931,506,000	771,037,513	0.2
7 商 工 費	3,639,148,000	3,499,251,642	1.0
8 土 木 費	56,363,997,000	46,995,813,288	13.4
9 消 防 費	9,297,426,000	8,327,559,661	2.4
10 教 育 費	35,832,836,000	27,674,071,276	7.9
11 公 債 費	35,134,795,000	35,121,105,850	10.0
12 諸 支 出 金	1,720,117,000	1,563,957,202	0.4
13 予 備 費	264,748,000	-	-
合 計	378,317,982,000	349,888,783,975	100.0

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不用額	
予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
%	円	%	円	%
93.9	-	-	76,739,830	6.1
92.7	769,143,000	2.0	2,008,829,140	5.3
96.9	323,097,000	0.2	4,984,094,230	2.9
95.7	-	-	1,018,917,750	4.3
95.0	-	-	16,600,507	5.0
82.8	16,969,000	1.8	143,499,487	15.4
96.2	-	-	139,896,358	3.8
83.4	6,952,964,000	12.3	2,415,219,712	4.3
89.6	689,829,000	7.4	280,037,339	3.0
77.2	6,474,260,000	18.1	1,684,504,724	4.7
100.0	-	-	13,689,150	0.0
90.9	-	-	156,159,798	9.1
-	-	-	264,748,000	100.0
92.5	15,226,262,000	4.0	13,202,936,025	3.5

第4表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	54,735,697,264	41.2	54,899,675,796	41.4	54,149,262,303	40.9
固 定 資 産 税	56,215,975,613	42.3	55,751,530,040	42.0	56,131,134,808	42.4
軽 自 動 車 税	871,614,764	0.7	890,708,806	0.7	1,075,238,223	0.8
市 た ば こ 税	6,306,165,013	4.8	6,212,016,383	4.7	6,042,946,562	4.6
事 業 所 税	4,373,035,010	3.3	4,617,545,721	3.5	4,657,055,300	3.5
都 市 計 画 税	10,241,178,007	7.7	10,230,022,225	7.7	10,325,341,564	7.8
特別土地保有税	2,900,000	0.0	30,828,780	0.0	-	-
合 計	132,746,565,671	100.0	132,632,327,751	100.0	132,380,978,760	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予 算 現 額	130,406,000,000	131,257,000,000	131,612,000,000
調 定 額	138,238,499,844	137,190,323,191	135,427,720,927
現年課税分	132,328,277,210	132,145,297,463	131,985,223,229
滞納繰越分	5,910,222,634	5,045,025,728	3,442,497,698
収 入 済 額	132,746,565,671	132,632,327,751	132,380,978,760
現年課税分	130,883,323,391	130,966,146,343	130,946,851,959
滞納繰越分	1,863,242,280	1,666,181,408	1,434,126,801
不 納 欠 損 額	462,892,265	1,119,939,405	271,798,813
現年課税分	5,771,603	1,760,312	2,706,422
滞納繰越分	457,120,662	1,118,179,093	269,092,391
収 入 未 済 額	5,029,041,908	3,438,056,035	2,774,943,354
現年課税分	1,439,182,216	1,177,390,808	1,035,664,848
滞納繰越分	3,589,859,692	2,260,665,227	1,739,278,506
調定額に対する 収入済額の割合	96.0	96.7	97.8
現年課税分	98.9	99.1	99.2
滞納繰越分	31.5	33.0	41.7

第5表 一般会計歳出

節	平成26年度		平成27年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報 酬	2,920,651,465	0.8	3,181,286,964
2 給 料	19,905,585,456	5.7	20,194,722,913
3 職 員 手 当 等	19,348,644,937	5.5	20,679,064,927
4 共 済 費	7,713,015,666	2.2	8,059,759,089
5 災 害 補 償 費	5,232,176	0.0	902,279
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,532,666	0.0	5,360,500
7 賃 金	2,002,711,267	0.6	2,134,080,686
8 報 償 費	673,032,742	0.2	670,880,555
9 旅 費	276,956,400	0.1	258,065,203
10 交 際 費	850,510	0.0	311,076
11 需 用 費	8,835,594,726	2.5	8,649,366,607
12 役 務 費	1,748,886,811	0.5	1,719,989,460
13 委 託 料	50,879,525,989	14.6	45,221,120,590
14 使用料及び賃借料	2,259,780,586	0.6	2,119,037,239
15 工 事 請 負 費	22,043,246,743	6.3	22,070,446,235
16 原 材 料 費	34,556,239	0.0	29,944,564
17 公 有 財 産 購 入 費	6,061,484,589	1.7	2,612,794,019
18 備 品 購 入 費	1,985,334,793	0.6	2,055,398,146
19 負担金、補助及び交付金	28,331,687,807	8.1	26,174,248,594
20 扶 助 費	101,365,943,149	29.1	111,549,007,946
21 貸 付 金	2,944,000,000	0.8	21,694,900,000
22 補償、補填及び賠償金	977,869,807	0.3	979,487,645
23 償還金、利子及び割引料	1,277,172,121	0.4	1,402,613,992
24 投 資 及 び 出 資 金	2,307,000,000	0.7	1,833,000,000
25 積 立 金	1,970,366,947	0.6	6,927,796,857
26 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,500,000
27 公 課 費	8,217,100	0.0	8,838,400
28 繰 出 金	62,811,965,449	18.0	67,090,341,071
合 計	348,695,846,141	100.0	377,324,265,557

決算額各年度節別比較表

度	平成28年度		平成26年度に対する 平成27年度の割合	平成27年度に対する 平成28年度の割合
	構成比	金額		
%	円	%	%	%
0.8	2,962,665,000	0.8	108.9	93.1
5.4	19,897,130,653	5.7	101.5	98.5
5.5	18,726,187,955	5.4	106.9	90.6
2.1	8,081,542,432	2.3	104.5	100.3
0.0	11,597,073	0.0	17.2	1,285.3
0.0	4,902,800	0.0	96.9	91.5
0.6	2,103,336,706	0.6	106.6	98.6
0.2	660,560,102	0.2	99.7	98.5
0.1	295,179,284	0.1	93.2	114.4
0.0	415,053	0.0	36.6	133.4
2.3	8,426,478,025	2.4	97.9	97.4
0.5	1,802,590,404	0.5	98.3	104.8
12.0	44,987,826,185	12.9	88.9	99.5
0.6	2,294,267,992	0.7	93.8	108.3
5.8	21,295,146,131	6.1	100.1	96.5
0.0	30,924,031	0.0	86.7	103.3
0.7	1,877,927,603	0.5	43.1	71.9
0.5	848,050,170	0.2	103.5	41.3
6.9	25,674,848,685	7.3	92.4	98.1
29.6	116,565,926,423	33.3	110.0	104.5
5.7	1,808,200,000	0.5	736.9	8.3
0.3	613,392,851	0.2	100.2	62.6
0.4	1,253,020,574	0.4	109.8	89.3
0.5	646,000,000	0.2	79.5	35.2
1.8	2,108,599,268	0.6	351.6	30.4
0.0	2,000,000	0.0	150.0	133.3
0.0	7,688,700	0.0	107.6	87.0
17.8	66,902,379,875	19.1	106.8	99.7
100.0	349,888,783,975	100.0	108.2	92.7

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	平成26年度		平成27年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	103,261,280	0.1	95,562,062
2 給料	311,682,362	0.3	346,720,857
3 職員手当等	233,361,807	0.2	223,288,832
4 共済費	129,442,316	0.1	138,935,834
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	42,941,473	0.0	42,812,129
8 報償費	4,386,445	0.0	150,600
9 旅費	7,527,190	0.0	6,805,719
10 交際費	-	-	-
11 需用費	18,586,679	0.0	15,001,704
12 役務費	287,163,475	0.3	326,081,024
13 委託料	818,717,513	0.8	786,635,679
14 使用料及び賃借料	250,227	0.0	259,870
15 工事請負費	-	-	-
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	3,322,980	0.0	-
19 負担金、補助及び交付金	97,387,531,892	96.1	111,893,420,968
20 扶助費	-	-	-
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	1,209,600
23 償還金、利子及び割引料	880,074,825	0.9	933,909,870
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	1,158,103,197	1.1	857,203,193
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	101,386,353,661	100.0	115,667,997,941

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成28年度		平成26年度に対する	平成27年度に対する
	構成比	金額	平成27年度の割合	平成28年度の割合
	%	円	%	%
	0.1	70,691,998	0.1	92.5
	0.3	319,088,768	0.3	111.2
	0.2	204,017,320	0.2	95.7
	0.1	127,094,772	0.1	107.3
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	52,914,918	0.0	99.7
	0.0	116,200	0.0	3.4
	0.0	5,271,540	0.0	90.4
	-	-	-	-
	0.0	9,153,668	0.0	80.7
	0.3	334,650,354	0.3	113.6
	0.7	874,658,475	0.8	96.1
	0.0	5,228,697	0.0	103.9
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	828	0.0	皆減
	96.7	108,772,156,428	97.9	114.9
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	-	-	皆増
	0.8	361,360,926	0.3	106.1
	-	-	-	-
	0.7	6,714,508	0.0	74.0
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	111,143,119,400	100.0	114.1
				96.1

第7表 介護保険事業特別会計

節	平成26年度		平成27年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	416,395,952	0.7	429,688,380
2 給料	250,173,249	0.4	258,146,278
3 職員手当等	177,587,246	0.3	178,174,981
4 共済費	141,973,571	0.2	145,454,060
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	76,867,279	0.1	77,775,376
8 報償費	3,609,835	0.0	2,896,325
9 旅費	11,793,530	0.0	11,084,410
10 交際費	-	-	-
11 需用費	17,860,389	0.0	17,513,314
12 役務費	358,012,149	0.6	405,516,334
13 委託料	1,013,319,580	1.6	1,156,591,660
14 使用料及び賃借料	38,397,611	0.1	29,490,853
15 工事請負費	-	-	-
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	-	-	172,800
19 負担金、補助及び交付金	60,542,904,738	95.4	62,897,957,705
20 扶助費	217,403,789	0.3	239,696,608
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	222,606,217	0.4	239,630,641
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	2,200,000	0.0	301,600,000
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	63,491,105,135	100.0	66,391,389,725

歳出決算額各年度節別比較表

度		平成28年度		平成26年度に対する 平成27年度の割合	平成27年度に対する 平成28年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.6	432,518,939	0.6	103.2	100.7
	0.4	251,584,418	0.4	103.2	97.5
	0.3	186,995,582	0.3	100.3	105.0
	0.2	140,914,620	0.2	102.5	96.9
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.1	83,796,947	0.1	101.2	107.7
	0.0	5,062,816	0.0	80.2	174.8
	0.0	12,419,678	0.0	94.0	112.0
	-	-	-	-	-
	0.0	17,141,743	0.0	98.1	97.9
	0.6	421,639,275	0.6	113.3	104.0
	1.7	976,420,014	1.4	114.1	84.4
	0.0	18,246,548	0.0	76.8	61.9
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	238,809	0.0	皆増	138.2
	94.7	65,380,589,727	95.6	103.9	103.9
	0.4	252,359,450	0.4	110.3	105.3
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.4	196,981,685	0.3	107.6	82.2
	-	-	-	-	-
	0.5	27,100,000	0.0	13709.1	9.0
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	100.0	68,404,010,251	100.0	104.6	103.0

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	平成26年度		平成27年
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	1,995,260	0.0	1,727,340
2 給料	-	-	-
3 職員手当等	-	-	-
4 共済費	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃金	2,000,510	0.0	2,029,459
8 報償費	-	-	-
9 旅費	200,880	0.0	187,810
10 交際費	-	-	-
11 需用費	1,905,938	0.0	1,699,054
12 役務費	46,705,967	0.5	50,406,995
13 委託料	70,157,001	0.7	108,798,532
14 使用料及び賃借料	12,848,220	0.1	12,848,220
15 工事請負費	-	-	-
16 原材料費	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-
18 備品購入費	-	-	-
19 負担金、補助及び交付金	9,519,306,911	98.4	9,784,953,705
20 扶助費	-	-	-
21 貸付金	-	-	-
22 補償、補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	14,806,235	0.2	13,700,171
24 投資及び出資金	-	-	-
25 積立金	-	-	-
26 寄附金	-	-	-
27 公課費	-	-	-
28 繰出金	-	-	-
合計	9,669,926,922	100.0	9,976,351,286

歳出決算額各年度節別比較表

度	平成28年度		平成26年度に対する 平成27年度の割合	平成27年度に対する 平成28年度の割合
	構成比	金額		
	%	円	%	%
	0.0	1,637,640	0.0	86.6
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	3,610,520	0.0	101.4
	-	-	-	-
	0.0	192,620	0.0	93.5
	-	-	-	-
	0.0	2,414,867	0.0	89.1
	0.5	57,500,240	0.5	107.9
	1.1	80,647,729	0.8	155.1
	0.1	13,841,780	0.1	100.0
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	98.1	10,283,902,947	98.3	102.8
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.1	13,202,462	0.1	92.5
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	10,456,950,805	100.0	103.2

平成 29 年第 3 回市議会（定例会）
付議案件綴（その 2）

平成 29 年 8 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101
URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号
1-B2-17-0085

